

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年5月27日
【事業年度】	第28期（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）
【会社名】	株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド
【英訳名】	Samantha Thavasa Japan Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米田 幸正
【本店の所在の場所】	東京都港区三田一丁目4番1号
【電話番号】	03-6400-5524
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理統括本部長 杵本 直司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田一丁目4番1号
【電話番号】	03-6400-5524
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理統括本部長 杵本 直司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月		2018年2月	2019年2月	2020年2月	2021年2月	2022年2月
売上高	(百万円)	32,158	27,744	23,550	22,594	25,366
経常利益又は経常損失 ()	(百万円)	1,736	619	1,225	3,599	2,495
親会社株主に帰属する当期 純損失()	(百万円)	3,669	1,337	2,384	10,049	4,152
包括利益	(百万円)	3,720	1,394	2,409	9,794	4,274
純資産額	(百万円)	4,617	3,200	438	6,792	2,517
総資産額	(百万円)	16,718	14,133	10,596	24,067	20,574
1株当たり純資産額	(円)	129.15	85.43	6.65	99.74	33.86
1株当たり当期純損失金額 ()	(円)	103.96	37.90	67.55	186.23	63.06
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	27.3	21.3	2.2	27.3	10.8
自己資本利益率	(%)	-	-	-	-	-
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	906	389	729	440	1,476
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	602	130	258	166	55
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	324	810	783	282	2,080
現金及び現金同等物の期末 残高	(百万円)	2,564	1,990	1,660	2,491	3,061
従業員数	(名)	1,846	1,634	1,397	2,095	1,927
(外、平均臨時雇用者数)		-	-	-	482	558

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 第24期、第25期及び第26期の平均臨時雇用者数については、従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	2018年 2 月	2019年 2 月	2020年 2 月	2021年 2 月	2022年 2 月
売上高 (百万円)	23,186	19,359	15,984	17,493	19,472
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,477	640	1,142	3,530	2,526
当期純損失 () (百万円)	3,365	1,499	2,176	4,148	4,186
資本金 (百万円)	2,132	2,132	2,132	2,132	2,132
発行済株式総数 (株)	35,296,000	35,296,000	35,296,000	65,851,417	65,851,417
純資産額 (百万円)	4,585	2,900	339	5,753	1,557
総資産額 (百万円)	15,802	12,918	9,116	21,259	17,949
1株当たり純資産額 (円)	129.92	82.19	9.63	87.37	23.65
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	10 (5)	10 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損失金額 () (円)	95.35	42.48	61.67	76.88	63.58
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.0	22.5	3.7	27.0	8.6
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	1,369	1,175	1,011	1,301	1,158
(外、平均臨時雇用者数)	-	-	-	461	419
株主総利回り (%)	83.8	56.5	32.1	23.4	21.1
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(84.0)	(99.2)	(106.6)	(110.1)	(113.9)
最高株価 (円)	573	495	397	237	192
最低株価 (円)	425	263	152	105	103

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 第24期、第25期及び第26期の平均臨時雇用者数については、従業員の100分の10未満であるため記載を省略しております。

5 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場（マザーズ）におけるものであります。

6 第27期の発行済株式総数の大幅な増加は、株式会社フィットハウスとの合併により30,555,417株増加したことによるものであります。

7 第27期の純資産額の大幅な増加は、株式会社フィットハウスとの合併により純資産が増加したことによるものであります。

2【沿革】

年月	概要
1994年3月	東京都新宿区富久町にバッグの企画・製造・販売を事業目的とした、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドを設立。
1994年3月	バッグの企画・製造・販売を開始。
1994年4月	『サマンサタバサ』ブランドを立ち上げ、第1号店「渋谷パルコ店」をオープン。
1995年8月	関西地区第1号店「三宮OPA店」をオープン。
2000年2月	『サマンサベガ』ブランドを立ち上げ、第1号店となる「丸井ヤング新宿店」をオープン。
2002年9月	初の路面店「サマンサタバサ心齋橋店」をオープン。
2002年11月	都内初の路面店「サマンサタバサ銀座本店」をオープン。
2003年6月	ジュエリーの企画・製造・販売を開始。
2003年6月	『サマンサティアラ』ブランドを立ち上げ、第1号店となる「サマンサティアラ青山店」をオープン。
2004年3月	実質的な本社機能を東京都港区北青山に移転。
2004年4月	『サマンサタバサデラックス』ブランドを立ち上げ、第1号店であり、バッグとジュエリーの初の複合店舗となる「サマンサタバサデラックス高島屋大阪店」をオープン。
2004年11月	『サマンサタバサプチチョイス』ブランドを立ち上げ、第1号店となる「うめだ阪急店」をオープン。
2005年2月	『サマンサシルヴァbyサマンサティアラ』ブランドを立ち上げ、第1号店となる「福岡岩田屋店」をオープン。
2005年4月	フラッグシップショップである「サマンサタバサデラックス表参道GATE S店」をオープン。
2005年12月	東京証券取引所マザーズ上場。
2006年9月	SAMANTHA THAVASA USA, INC. 設立。
2006年10月	初のメンズライン『サマンサキングズ』ブランドを立ち上げ、第1号店となる「渋谷パルコ店」をオープン。
2006年11月	初の海外路面店を、N.Y. マディソンアヴェニューにオープン。
2007年3月	株式会社メッセージ（現 株式会社バーンデストロースジャパンリミテッド）の全株式を取得し子会社化することにより、ファッションブランドビジネスに新たにアパレルを追加。
2007年10月	成田空港第2ターミナル「ナリタ5番街」に、初の日本ブランド、オンリーワンショップとして「サマンサタバサ成田エアポート店」をオープン。
2007年12月	関西国際空港旅客ターミナルビル内に関西国際空港では初の日本ブランド、オンリーワンショップとして「サマンサタバサ関西エアポート店」をオープン。
2009年8月	ディズニー・コンシューマ・プロダクツとのライセンス契約を締結。
2010年3月	「サマンサタバサ新千歳空港店」を国際線ターミナルビルの免税店エリアにオープン。
2010年4月	「サマンサタバサ関西国際空港店」を国際線ターミナルビルの免税店エリアにオープン。
2010年8月	サマンサタバサ初のオリジナルスイーツを販売する複合店「サマンサタバサ スイーツ&トラベル」を羽田空港第1旅客ターミナル出発ゲートラウンジにオープン。
2010年9月	TYAN INVESTMENTS PTE LTDとの合併会社Sanantha Thavasa Singapore Pte.Ltd. を設立。
2010年10月	「サマンサタバサ スイーツ&トラベル」を羽田空港第2旅客ターミナル出発ゲートラウンジにオープン。 「サマンサタバサ羽田空港国際線旅客ターミナル店」を国際線ターミナルビルの免税店エリアにオープン。
2010年12月	アジア進出の第1弾として、台湾の台北に「サマンサタバサ統一阪急百貨台北店」「サマンサタバサプチチョイス統一阪急百貨台北店」をオープン。
2011年8月	シンガポールに「サマンサタバサ IONオーチャード店」をオープン。 2010年11月に合併会社で香港に設立した、当社連結子会社であるSamantha Thavasa China Limited の株式を追加取得し、100%完全子会社化。 ロッテショッピング株式会社との合併会社STL Co., Limitedを設立。

年月	概要
2011年9月	韓国国内第1号店である「サマンサタバサ ロッテ百貨店蚕室店」をオープン。 中国北京市への初出店となる「サマンサタバサ 北京大悦城店」をオープン。 当社の100%連結子会社であるSamantha Thavasa China Limitedの全額出資により、中国・上海市に子会社（当社の孫会社）Samantha Thavasa Shanghai Trading Limitedを設立。
2011年12月	新千歳空港国内線旅客ターミナル2階に、「サマンサタバサ スイーツ&トラベル 新千歳空港国内線旅客ターミナル店」をオープン。
2012年1月	香港第1号店である「サマンサタバサ 香港タイムズスクエア店」をオープン。
2012年2月	ゴルフラインの新ブランドとして「U25 Samantha Thavasa（アンダートウエンティファイブサマンサタバサ）」を立ち上げ、「サマンサタバサリゾート ゴルフ&トラベル マルイシティ渋谷店」をオープン。
2012年7月	「イーグルポイントゴルフクラブ」（茨城県）にて、LPGA公認女子プロゴルフトーナメント「サマンサタバサ ガールズコレクション・レディーストーナメント」を開催。
2013年2月	ゴルフウェアの新ブランド「No.7 Samantha Thavasa（ナンバーセブン サマンサタバサ）」を立ち上げ、販売を開始。 生活雑貨の企画・製造・販売を行うノーマディック株式会社の全株式を取得し子会社化。
2013年6月	普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施。 「L'EST ROSE」ブランドを展開するアパレル・メーカー株式会社ラ・エスト（現 株式会社バーンデストローズジャパンリミテッド）の全株式を取得し子会社化。
2013年12月	世界戦略向けファストファッションブランド「Samantha & chouette」（現「& chouette」）を立ち上げ、海外第1号店として、「サマンサ&シュエット香港タイムズスクエア店」をオープン。
2014年3月	普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施。
2014年8月	当社グループのアパレルの新ブランド「REDYAZEL（レディアゼル）」を立ち上げ、第1号店を新宿ルミネエストにオープン。
2014年12月	当社の会社設立20周年を記念し東京ドームシティホールにて「Samantha Thavasa Special Party in Tokyo」を開催。
2015年3月	アパレルの新ブランド「And Couture（アンド クチュール）」を株式会社ルミネと共同開発し、ルミネ新宿等で販売を開始。
2015年4月	当社の連結子会社である株式会社レストローズを株式会社バーンデストローズジャパンリミテッドに吸収合併し、商号を株式会社バーンデストローズジャパンリミテッドに変更。
2017年4月	本社を東京都港区麻布に移転。
2018年9月	新たに販売代理店契約を結び、台湾に「サマンサタバサ遠東SOGO台北忠孝館」「サマンサベガ遠東SOGO台北忠孝館」をオープン。
2019年2月	当社の会社設立25周年を記念し渋谷ヒカリエにて「Samantha Thavasa 25周年キックオフ・プレ発表会」を開催。
2019年3月	株式会社STKを設立。
2019年9月	株式会社コナカが当社の発行済株式の31%を取得し、資本業務提携契約を締結。
2020年2月	「& chouette（アンド シュエット）」のフレッシュャーズ向けトートバッグを株式会社コナカが展開する全国のSUIT SELECT店舗にて販売を開始。
2020年7月	株式会社コナカの子会社株式会社フィットハウスを吸収合併し、株式会社コナカの連結子会社化。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所のマザーズ市場からグロース市場に移行。

3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社9社及び非連結子会社2社から構成され、バッグ、ジュエリー及びアパレルの企画・製造・販売を主とするファッションブランドビジネスを行っております。

当社グループの主な事業内容とグループを構成している主な会社の位置づけは次のとおりであります。

地域	会社名	主要な事業内容
日本	株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド	バッグ・ジュエリー等の企画・製造・販売
	株式会社バーンデストローズジャパンリミテッド	アパレルの企画・製造・販売
シンガポール	Samantha Thavasa Singapore Pte.Ltd.	バッグの販売
香港	Samantha Thavasa China Limited	バッグ・アパレル等の販売
中国	Samantha Thavasa Shanghai Trading Limited	バッグの販売
韓国	STL Co., Limited	バッグの企画・製造・販売

(注) SAMANTHA THAVASA USA, INC.及びノーマディック株式会社は2022年2月末現在、清算手続き中であります。

(1) バッグ部門

当社グループのバッグ部門では、様々な個性やステージに合わせて『Samantha Thavasa』（サマンサタバサ）を中心に『Samantha Thavasa』シリーズ及びその他のブランドを展開し、バッグの企画・製造・販売を行っております。なお、『Samantha Thavasa』シリーズは、『Samantha Thavasa』の他に2つの派生ブランドを持つとともに、各ブランドの中には著名人のデザインやコンセプトを反映させたコラボレーションラインも含まれております。

また、「FIT HOUSE」店舗において、ナショナルブランドからオリジナルブランドのバッグラインを展開しております。

ブランド名		ブランドの説明
『Samantha Thavasa』 シリーズ	『Samantha Thavasa』 (サマンサタバサ)	当社の代表ブランドです。カジュアルからエレガントまでトレンド感、華やかさ溢れるライン、そしてパステル・ビビット・モノトーンなど豊富な色展開。一目でサマンサタバサブランドであることが分かるバッグを提案しています。よりゴージャスに、女性らしさを素敵に演出します。
	『Samantha Vega』 (サマンサベガ)	大人のカジュアルスタイルを演出するブランドです。大人のカジュアルスタイルに合うデザインで、実用性があり、かつトレンド感溢れるバッグを展開しております。また、セレブリティラインである「Samantha Vega Celebrity」(サマンサベガセレブリティ)は、まるでクローゼットからアイテムを選んでいるような気分で、楽しみながらショッピングができます。
	『Samantha Thavasa Petit Choice』 (サマンサタバサプチチョイス)	財布やパスケース、ポーチなどの小物ブランドです。「バッグの中も可愛くコーディネート」をテーマに、ファッション性に富んだ商品をラインナップ。内側に鏡やフォトケースが付属されたものなど、デザインだけでなく機能性も大切にしています。
『KINGZ』 (キングズ)	サマンサタバサのメンズラインです。カジュアルとビジネスを中心に、様々なライフスタイルを提案し、オリジナリティー溢れるディテールとデザインをプラスしたバッグ・ジュエリー・小物を展開しております。	
『& chouette』 (アンド シュエット)	サマンサタバサが初めてプロデュースするファストファッションブランドです。サマンサタバサらしいデザインやトレンドを取り入れながらも、女性がファッションを気軽に楽しめる価格帯に設定し、ファッションに興味を持ち始めた若い世代から母親世代まで幅広い世代の方がそのライフスタイルに合わせ素敵に楽しめるブランドです。	

(2) ジュエリー部門

当社グループは、2003年にジュエリー部門に進出し、ジュエリーの企画・製造・販売を行っており、『Samantha Tiara』（サマンサティアラ）及び『SAMANTHA SILVA』（サマンサシルヴァ）を展開しております。

また、「FIT HOUSE」店舗において、ナショナルブランドからオリジナルブランドを含むジュエリーラインを展開しております。

ブランド名	ブランドの説明
『Samantha Tiara』 (サマンサティアラ)	「女性らしさ、華やかさ、可愛らしさ」をテーマに、トレンド感、リッチ感を併せ持つジュエリーを展開しています。その日の気分やファッションに合わせて、ジュエリーを身につける、そんな自分の楽しみ方を知っている女性に向けたブランドです。
『SAMANTHA SILVA』 (サマンサシルヴァ)	「ジュエリーをもっとカジュアルに」をコンセプトに、大人の女性の可愛らしさや遊び心のある商品を展開しております。大ぶりなものから華奢なものまでアクセントのあるトレンドのシルバージュエリーが揃っており、ハート・クローバー・クロス・リボン・ティアラなどのディテールに凝った「ハッピーモチーフ」を数多く取り揃えています。

(3) アパレル部門

当社グループはアパレル部門において、以下のブランドを展開しております。

また、「FIT HOUSE」店舗において、ナショナルブランドからオリジナルブランドを含むアパレルラインを展開しております。

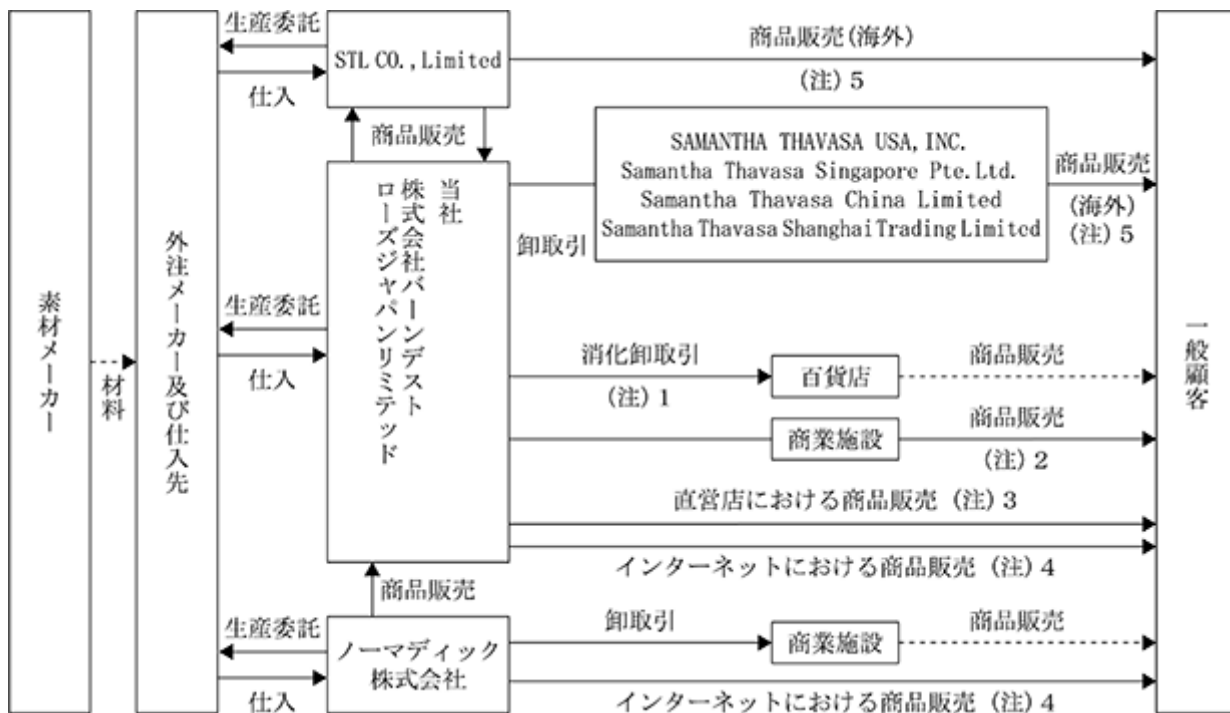
ブランド名	ブランドの説明
『WILLSELECTION』 (ウィルセクション)	“フェミニンエレガンス”をベースにほどよいカジュアル感をミックスしたブランドで、素敵な大人の女性に憧れる人たちのブランドです。いつまでも可愛らしく、女性であることが楽しい洋服を提案しております。
『Swingle』 (スウィングル)	ヨーロッパの雰囲気を漂わせつつ、女性なら誰しもが根底に持っている、カワイイをベースにしたロマンティックなカジュアルスタイルや、程よいモード感、トレンドを取り入れた大人めフェミニンスタイルなど、働く女性の「今の気分」をくすぐるスタイリングを提案します。
『REDYAZEL』 (レディアゼル)	「new sexy girly」をテーマに、先進的なGirlyと、品のある色っぽさを組み合わせ、次世代のニューセクシーガリーを提案するブランドです。時代をリードした都会的でシンプルなデザインに、大人の遊び心あるディテールをプラスし、身体にフィットするような、上質な素材感と心地の良いシルエットの洋服を提案しております。
『And Couture』 (アンド クチュール)	ブランドコンセプトは「クチュールカジュアル」。カジュアルでありながらクチュール感を活かし、シンプルさの中に大人がキレイに着こなせる洗練されたアイテムを取り入れ、着回しが利くスタイルを提案します。25 - 30代前半をターゲット層に上品なディテールやシルエット、着心地や素材の良さにプラスして手ごろな価格や着回しにもこだわっています。

(4) その他の部門

当社グループはその他の部門として、アウトレット店舗「サマンサタバサNEXT PAGE」での販売等を行っているほか、以下のブランドを展開しております。

ブランド名	ブランドの説明
『U 2 5 Samantha Thavasa』 (アンダートゥエンティファイブサマンサタバサ)	ゴルフを愛する全ての女性、また、これからゴルフをやってみたいと思っている日本中の女性を応援するために、ゴルフウェア・グッズを取り揃え、ゴルフをよりファッションブルに、細かいディテールにまでこだわったアイテムを展開しております。
『No.7 Samantha Thavasa』 (ナンバーセブン サマンサタバサ)	女性が心地よく、常に美しく輝くためのゴルフウェアブランドであり、バランス、スタイル、シルエット、素材にこだわったフェミニンで上品なゴルフウェアを展開しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 消化卸方式での契約となっており、百貨店内の売場において、消費者に対して直接販売されたものについてのみ百貨店に対し売上が計上される取引となっております。
- 2 商業施設運営会社との賃貸借契約に基づき、賃借した店舗において、消費者に対して直接販売を行っております。
- 3 当社直営の路面店舗における消費者への直接販売であります。
- 4 インターネット上のオンラインショップ運営サイトにおける商品の販売であります。
- 5 商品販売 (海外) につきましても、国内取引と同様に百貨店・商業施設で販売しております。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有(又は 被所有)割 合 (%)	関係内容
株式会社コナカ	神奈川県横浜市 戸塚区	5,305百万円	紳士服及び その関連洋 品の販売	(59.1)	資本業務提携をしておりま す。 金銭貸借取引をしておりま す。 役員の兼任 1名

(注) 1 株式会社コナカは、有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有又は 被所有割 合 (%)	関係内容
株式会社バーンデストロー ズジャパンリミテッド (注) 1 (注) 4	東京都港区	19百万円	アパレルの 企画・製 造・販売	100.0	当社より事務所の賃借をし ております。 債務保証をしております。 資金援助をしております。 役員の兼任 4名
ノーマディック株式会社	東京都港区	10百万円	バッグ等の 企画・製 造・販売	100.0	当社より事務所の賃借をし ております。 資金援助をしております。 役員の兼任 4名
SAMANTHA THAVASA USA, INC. (注) 1	Delaware, U.S.A.	200万 USドル	バッグの 販売	100.0	当社の商品を販売しており ます。 役員の兼任 3名
Samantha Thavasa China Limited	Causeway Bay, Hong Kong	200万 香港ドル	バッグ・ア パレル等の 販売	100.0	当社の商品を販売しており ます。 役員の兼任 3名
Samantha Thavasa Shanghai Trading Limited (注) 1	中国上海市	3,600万 中国元	バッグの 販売	100.0 〔100.0〕	当社の商品を販売しており ます。 役員の兼任 4名
Samantha Thavasa Singapore Pte.Ltd.	Queens Street, Singapore	40万シンガ ポールドル	バッグの 販売	51.0	当社の商品を販売しており ます。 役員の兼任 3名
STL Co., Limited (注) 1 (注) 5	大韓民国ソウル市	120億5千 韓国ウォン	バッグの 企画・製 造・販売	50.0	当社の商品を販売しており ます。 役員の兼任 2名
その他2社	-	-	-	-	-

(注) 1 特定子会社であります。

2 議決権の所有割合の〔〕内は間接所有割合で内数であります。

3 上記関係会社のうち、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社はありません。

4 株式会社バーンデストローズジャパンリミテッドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,995百万円
	経常利益	11百万円
	当期純利益	87百万円
	純資産額	1,025百万円
	総資産額	1,485百万円

5 持分は100分の50以下ではありませんが、実質的に支配しているため子会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年2月28日現在

従業員数(名)	1,927 (558)
---------	-------------

- (注) 1 当社グループは、バッグ、ジュエリー及びアパレルの企画・製造・販売を主とするファッションブランドビジネスを行う単一セグメントであるため、グループ全体での従業員数を記載しております。
- 2 従業員数は就業人員であります。なお、平均臨時雇用者数については()内に年間の平均人数で記載しております。
- 3 従業員数が前連結会計年度末に比べ168名減少したのは、店舗閉鎖等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

2022年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,158	31.3	7.8	3,436,176

- (注) 1 当社は、バッグ及びジュエリーの企画・製造・販売を主とするファッションブランドビジネスを行う単一セグメントであるため、全社合計での従業員数を記載しております。
- 2 従業員数は就業人員であります。なお、平均臨時雇用者数419名は含まれておりません。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 従業員数が前事業年度に比べ143名減少したのは、店舗閉鎖等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

経営の基本方針

当社グループは、バッグ、ジュエリー及びアパレルの企画・製造・販売を主な事業として行っており、創業以来、デザイン・品質にこだわった商品をお客様に提供し続けることを基本方針としております。

目標とする経営指標

当社グループが重要と考えております経営指標は、売上高営業利益率であり事業規模の拡大とともに利益率の向上を目標としております。

中長期的な会社の経営戦略

当社の経営戦略の根幹にある4つのキーワード「良い人、良い場所、良い商品、良い宣伝」に基づき、従業員に対する充実した研修制度、ブランド価値を高める場所への出店、魅力的なデザインと確かな品質の商品の提供、話題性のあるプロモーション活動などの経営戦略をベースに高い成長性を維持し、企業価値を継続的に拡大していくことを目指しております。

(2) 経営環境

当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルスの感染防止を徹底したうえで、経済活動が正常化に向かい個人消費も回復していくことが期待されますが、感染拡大への懸念等から、先行きの不透明感は拭い切れない状況が続くと思われまます。また、人々の消費行動やワークスタイルの急激な変化により、インターネットを活用した業態の成長なども加速すると思われまます。

(3) 経営戦略及び優先的に対処すべき課題

上記のような環境認識に基づき、当社グループでは、人々の消費行動やワークスタイルの変化にも対応すべく、EC事業やデジタルマーケティングを強化するとともに、在庫効率の改善、業務効率の改善による人件費抑制などの固定費削減等、各種施策を実施しながら、経営基盤の強化に取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 新型コロナウイルス感染症について

当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言の発出・延長、まん延防止等重点措置の適用が各自自治体において断続的に行われ、全国的に経済活動が停滞し、個人消費の低迷など、当社グループの事業への悪影響は顕在化しております。

当社グループでは、お客様並びに従業員の健康と安全の確保を第一に、感染防止策を徹底しているほか、資金調達や商品供給等の面においても対策強化に努めておりますが、現時点で新型コロナウイルス感染症の収束時期やその影響等を正確に予測することは困難であり、今後の推移次第では、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) ブランド展開について

ブランド力の維持について

当社グループは、商品ブランド力の維持のため、著名な芸能人やモデル等との契約により商品及び当社の認知度を向上させる方針であります。また、同様に主要な顧客層である20代の女性はもとより、より幅広い年齢層に支持されることを念頭に、SNSや顧客層別の雑誌や書籍に取り上げられることにより積極的な広告宣伝・販売促進活動を行っていく方針を採っております。しかしながら、各顧客層の嗜好やライフスタイルの変化等により当社グループのブランド戦略が受け入れられなくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

今後のブランド展開について

当社は、主力商品ブランドである『サマンサタバサ』を中心にこれに続く新規ブランドの確立、育成を行い、更に連結子会社である株式会社バーデストローズジャパンリミテッドのアパレルブランドにつき、当社が持つ総合力によって尚一層の向上を図る方針であります。しかし今後顧客の嗜好やライフスタイルの変化があった場合、あるいは既存主力ブランドに続く当社グループの今後のブランド戦略が遅れ、顧客の支持を得られない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

商品戦略について

当社グループの商品戦略は、主に各ブランドの担当デザイナーが中心となり立案及び実施しております。当社グループの商品は、いずれも流行等に左右されやすい性質を有していることから、女性向け雑誌や書籍等の出版社等との情報交換を通じて早い段階から商品企画を進めております。このように最新の情報に基づいて顧客の嗜好や流行を捉えた商品企画に努めておりますが、顧客の嗜好やライフスタイルの変化があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 店舗展開について

出店政策について

当社グループは原則としてブランド別の出店戦略を実施しております。海外店舗を含む当社グループの部門別店舗数の推移は以下のとおりであります。

部門	2019年2月期 (店)	2020年2月期 (店)	2021年2月期 (店)	2022年2月期 (店)
バッグ	227	198	184	169
ジュエリー	34	33	32	32
アパレル	58	53	51	46
その他	14	13	42	41
合計	333	297	309	288

(注) 1. バッグ部門には、「サマンサタバサ」、「サマンサベガ」、「サマンサタバサデラックス」、「サマンサタバサプチチョイス」、「キングズ」、「&シュエット」等の店舗が含まれております。

2. ジュエリー部門には、「サマンサティアラ」、「サマンサシルヴァ」の店舗が含まれております。

3. アパレル部門には、「ウィルセレクション」、「スウィングル」、「レディアゼル」、「アンド クチュール」等の店舗が含まれております。

4. その他は、「フィットハウス」、「サマンサタバサNEXT PAGE」、「サマンサタバサ UNDER25&No.7」の店舗であります。
5. 店舗増減要因は、新規出店及び退店、ブランド変更によるものであります。

出店政策として、当社グループでは顧客層の動向や流行を勘案しながら総合的に判断し、計画を立案しております。しかし、今後、当社グループの出店計画が順調に進まない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、出店形態は主要都市にある百貨店等へのインショップが中心となっているため、今後出店交渉が難航した場合には出店の遅れ等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 社内体制について

人材の確保及び育成について

当社グループは継続的な新規出店を行っているため、店舗従業員の確保・育成が重要な経営課題の一つであると認識しております。このため、当社グループにおいては積極的な新卒採用、中途採用を展開しています。さらに、本社研修及びセミナー等の研修制度の充実化に努める等、人材の確保・育成に注力しております。しかしながら、新規出店による店舗数の拡大ペースに見合った人材の確保・育成がなされなかった場合、出店ペースのダウン、顧客に対するサービスの低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の管理について

当社グループの商品は、店舗、インターネット及び雑誌媒体において、一般消費者に販売されております。店舗における販売では、販売促進活動の一環として、お客様の個人情報を取得し利用しております。現在、当社ではお客様の情報を各店舗において管理し、本社ではお客様である会員に関する情報を管理しております。お客様の情報は販売促進を目的とする場合等、内部で利用することがありますが、外部に公開することは一切ありません。さらに、個人情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、情報アクセス権を制限する等、安易に個人情報が漏洩することのないように取扱いには十分留意しております。インターネット及び雑誌媒体における販売では、信頼できる外部業者に業務委託し、徹底した管理を行っております。しかしながら、外部からの不正侵入等、不測の事態により万が一個人情報が外部に漏洩するような重大なトラブルが発生した場合には、当社グループへの損害賠償や信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 大規模な自然災害等について

当社グループは、店舗による事業展開を行っており、大規模地震・自然災害や火災等の事故災害、感染症の流行、その他の要因による社会的混乱等が発生したことにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 借入金の財務制限条項について

当社グループは、機動的かつ安定的な資金調達を行うため取引金融機関とシンジケートローン契約を締結しており、以下の財務制限条項が付されております。

- (a) 2022年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産金額を、2021年2月期末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。
- (b) 2021年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結及び単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。
- (c) 株式会社コナカの連結子会社であることを維持すること。
- (d) 全貸付人及びエージェントの事前承諾なく、株式会社コナカを債権者とする2020年10月15日付の8億円の借入金の弁済を行わないこと。

(8) 重要事象等について

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の影響による売上高の急激な減少により、前連結会計年度に35億21百万円、当連結会計年度に27億55百万円の営業損失を計上いたしました。

このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当該事象又は状況を解消するための対策として、取引銀行とは引き続き借入継続の支援を受けるとともに株式会社コナカからは2021年11月に13億円の長期借入を行うなど、財務基盤の安定性を高めております。

また、資金面についても在庫効率の改善や人件費等の固定費削減にも取り組んだ結果、2022年2月末時点において、30億61百万円の現金及び現金同等物を有しており、当面の経営に支障をきたさない資金を確保しております。

以上より現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言の発出・延長、まん延防止等重点措置の適用が各自治体において断続的に行われ、全国的に経済活動が停滞し、個人消費の低迷が続きました。10月以降は、ワクチン接種も進み、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が解除されたことで、経済活動が再開され、個人消費も上向きましたが、12月には、新たな変異株（オミクロン株）の出現による感染再拡大により、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

当社グループが属するファッション・アパレル業界におきましては、政府や自治体の緊急事態宣言、まん延防止等重点措置等の実施により、外出自粛による消費低迷や購買志向の変化、インパウンド客数の減少等により厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと、当社グループは全国の店舗におきまして、お客様と従業員の健康と安全を最優先に考え、感染防止の取組みを実施した上で営業を続けてまいりました。

基幹ブランドであるサマンサタバサからはSDGsへの取組みとして、エシカルなファッションを提案する新ライン「Samantha Green by Samantha Thavasa」がデビューし、名古屋、札幌、有楽町にて期間限定のPOP UP SHOPを開催いたしました。通常の店舗におきましては認知度、訴求力の高いインフルエンサーやキャラクターのコラボ企画商品をECと連動して展開し、売り上げの回復を図ってまいりました。また、社会環境が大きく変化した今、お客様のライフスタイルやそれに伴うニーズに対応すべく、顧客接点の拡大を図る為に、インスタグラムLIVE配信など各種SNSを用いた商品情報の発信力強化も進めております。一方で仕入れの抑制や在庫販売の強化、広告宣伝費、販売促進費などの経費削減にも努めてまいりました。

当期の当社グループにおける店舗展開は、以下のとおりです。

バッグ事業は1店舗の出店、10店舗の退店、ジュエリー事業は3店舗の出店、3店舗の退店、アパレル事業は5店舗の出店、10店舗の退店、海外事業は1店舗の出店、8店舗の退店となった結果、当社グループ合計で前年度末比21店舗純減し、当連結会計年度末の店舗数は288店舗となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は253億66百万円（前年度比12.3%増）、営業損失は27億55百万円（前年度は35億21百万円の損失）、経常損失は24億95百万円（前年度は35億99百万円の損失）、固定資産の減損損失16億12百万円を計上したことにより、税金等調整前当期純損失40億56百万円（前年度は99億83百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純損失41億52百万円（前年度は100億49百万円の損失）となりました。

財政状態の状況

当連結会計年度末における総資産は205億74百万円であり、前連結会計年度末と比較して34億92百万円減少しております。主な要因は、商品及び製品が12億2百万円、有形固定資産が16億18百万円、無形固定資産が2億25百万円、投資その他の資産が5億96百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末における総負債は180億57百万円であり、前連結会計年度末と比較して7億81百万円増加しております。主な要因は、支払手形及び買掛金が4億31百万円、未払金が1億87百万円、未払法人税等が1億22百万円、その他（流動負債）が4億21百万円減少した一方、短期借入金が11億75百万円、長期借入金が9億6百万円増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は25億17百万円であり、前連結会計年度末と比較して42億74百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金が41億52百万円減少したことなどによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、5億69百万円増加し、30億61百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、14億76百万円となりました。主な減少要因は、税金等調整前当期純損失40億56百万円、仕入債務の減少額5億67百万円などによるものであり、主な増加要因は、減価償却費6億56百万円、減損損失16億12百万円、たな卸資産の減少額12億17百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、55百万円となりました。主な増加要因は、差入保証金の回収による収入1億5百万円、保険積立金の解約による収入1億円などによるものであり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出2億56百万円、無形固定資産の取得による支出76百万円、差入保証金の差入による支出79百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、20億80百万円となりました。主な増加要因は、短期借入金の純増額11億75百万円、長期借入れによる収入13億5百万円などによるものであり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出4億円などによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(a) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高（百万円）	前年同期比（％）
バッグ	6,128	+27.4
ジュエリー	1,371	+8.0
アパレル	2,262	+2.8
その他	1,215	+34.4
合計	10,977	+19.5

（注）1 金額は、仕入価格の金額によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高（百万円）	前年同期比（％）
バッグ	14,925	+9.6
ジュエリー	2,981	+16.1
アパレル	5,060	+10.3
その他	2,399	+32.1
合計	25,366	+12.3

（注）1 その他には、「サマンサタバサNEXT PAGE」「アンダートゥエンティファイブサマンサタバサ」「ナンバーセブン サマンサタバサ」などの販売が含まれております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(c) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準により作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして経営者による会計方針の採用、資産・負債及び収益・費用の計上については会計基準及び実務指針等により見積りを行っております。この見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なることがあります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 経営成績の分析

(売上高及び売上総利益)

売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の発令・延長・まん延防止等重点措置の適用が継続的に行われ、全国的に経済活動が停滞し、感染症再拡大の懸念による消費マインドの低下や購買志向の変化が大きく影響したものの、253億66百万円（前年度比12.3%増）となりました。

売上総利益は、前連結会計年度に比べて11億67百万円増加し131億49百万円（前年度比9.7%増）となり、売上高に対する比率は53.0%から51.8%と1.2ポイントの減少となりました。

(販売費及び一般管理費及び営業利益)

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて4億2百万円増加し159億5百万円（前年度比2.6%増）となり、売上高に対する比率は68.6%から62.7%と5.9ポイントの減少となりました。主な要因は、人件費・広告宣伝費、販売促進費及び業務委託費の見直しを行ったものなどであります。

この結果、営業損失は27億55百万円（前年度は35億21百万円の損失）となりました。

(営業外損益及び経常利益)

営業外収益は、前連結会計年度に比べて1億18百万円増加し4億94百万円となりました。営業外費用は、前連結会計年度に比べ2億20百万円減少し2億34百万円となりました。

この結果、経常損失は24億95百万円（前年度は35億99百万円の損失）となりました。

(特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益)

特別利益は、投資有価証券売却益92百万円となりました。

特別損失は、店舗等の固定資産の減損損失16億12百万円など合計16億53百万円を計上しました。

その結果、税金等調整前当期純損失40億56百万円（前年度は99億83百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純損失41億52百万円（前年度は100億49百万円の損失）となりました。

(b) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は117億9百万円で、前連結会計年度末に比べ10億52百万円減少しております。主な要因は、商品及び製品が12億2百万円減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は88億65百万円で、前連結会計年度末に比べ24億40百万円減少しております。主な要因は、減損等により有形固定資産が16億18百万円、無形固定資産が2億25百万円、投資有価証券の売却等により投資その他の資産が5億96百万円減少したことなどによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は72億97百万円で、前連結会計年度末に比べ34百万円減少しております。主な要因は、短期借入金が11億75百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が4億31百万円、未払金が1億87百万円、未払法人税等が1億22百万円、その他(流動負債)が4億21百万円減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は107億59百万円で、前連結会計年度末に比べ8億15百万円増加しております。主な要因は、長期借入金が9億6百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は25億17百万円で、前連結会計年度末に比べ42億74百万円減少しております。主な要因は、利益剰余金が41億52百万円減少したことなどによるものであります。

(c) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概況 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(d) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(e) 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入の他、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、出店等の設備投資によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における有利子負債の残高は142億48百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、30億61百万円となっております。

(f) 経営方針・経営戦略、経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループが重要と考えております経営指標(KPI)は、売上高営業利益率であります。当該KPIを採用した理由は、当社は事業規模の拡大とともに利益率の向上を目標としており、その推進をする上で重要な指標と考えているためです。当連結会計年度は営業損失27億55百万円となりましたが、企業価値を継続的に拡大し、利益率の向上を目指してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

(1) シンジケートローン契約の締結

当社は、2020年10月27日付で株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しております。

シンジケートローン契約の締結の目的

2020年7月21日付けで株式会社フィットハウスを吸収合併いたしましたので、両社の借入金を整理し一本化するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化に備えて、手元資金を厚くすることを目的に長期借入及びコミットメントラインの設定を実施いたしました。

シンジケートローン契約の概要

	トランシェA	トランシェB	トランシェC
形態	タームローン		コミットメントライン
借入金額	50億円	37億円	極度額 28億円
返済方法	期限一括	3ヶ月毎1億円	期限一括
借入日	2020年10月30日		コミット開始日 2020年10月30日
返済期限	2023年10月31日		コミット満了日 2021年10月31日 (2023年10月31日まで2回の延長条項)
借入金利	変動金利(基準金利+スプレッド)		変動金利(基準金利+スプレッド)
担保	当社所有不動産		
アレンジャー	株式会社三井住友銀行		
参加金融機関	株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行 株式会社横浜銀行、株式会社りそな銀行		

財務制限条項

上記の契約については、財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- (a) 2022年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産金額を、2021年2月期末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産金額の75%に相当する金額のうち、いずれが高いほうの金額以上に維持すること。
- (b) 2021年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結及び単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。
- (c) 株式会社コナカの連結子会社であることを維持すること。
- (d) 全貸付人及びエージェントの事前承諾なく、株式会社コナカを債権者とする2020年10月15日付の8億円の借入金の弁済を行わないこと。

なお、当連結会計年度末において、当社は上記の財務制限条項に抵触しておりますが、借入先の金融機関からは、期限の利益の喪失に係る権利行使をしない旨の同意を得ております。

(2) 親会社からの借入

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響の長期化に備えて、財務基盤の安定性を高めるとともに、親会社を含む企業グループ全体の資金効率向上を目的として、株式会社コナカから借入を実施しております。

なお、当該取引は、支配株主との取引に該当するため、少数株主保護の観点から、所定の手続きを経て実施しております。

(1) 借入先	株式会社コナカ
(2) 借入金額	1,300百万円
(3) 返済方法	期限一括
(4) 借入実施日	2021年11月30日
(5) 返済期限	2023年10月31日
(6) 借入金利	変動金利(基準金利+スプレッド)
(7) 担保の有無	無

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資等は、新規出店、既存店舗の改装投資であります。

当連結会計年度においては、当社グループ合計でブランド変更を含め10店舗の出店（退店は31店舗）を行い、総額131百万円の設備投資を実施しております。また、重要な設備の除却・売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2022年2月28日現在

地区・事業所	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数（名）	摘要
		建物	什器備品	差入保証金	土地	合計		
北海道地区7店舗	店舗	0	0	26	-	26	31	(注) 1
東北地区6店舗		0	0	40	-	40	24	
関東地区90店舗		327	0	307	1,393 (14,252㎡)	2,029	366	
北陸地区2店舗		-	-	-	-	-	8	
中部地区37店舗		875	12	404	1,557 (16,287㎡)	2,850	308	
関西地区51店舗		0	0	449	-	449	207	
中国・四国地区6店舗		0	0	4	-	4	23	
九州・沖縄地区17店舗		0	0	72	-	72	52	
本社その他	本社機能	268	47	256	461	1,033	139	
合計		1,471	61	1,561	3,412	6,506	1,158	-

(注) 1 建物の全部又は一部を賃借しております。

2 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

重要な設備等はありません。

(3) 在外子会社

重要な設備等はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	134,400,000
計	134,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2022年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (2022年5月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,851,417	65,851,417	東京証券取引所 マザーズ市場(事業年 度末現在) グロース市場(提出日 現在)	単元株式数 100株
計	65,851,417	65,851,417	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年5月24日 (注)1	-	35,296,000	-	2,132	2,217	35
2020年7月21日 (注)2	30,555,417	65,851,417	-	2,132	-	35

- (注) 1. 2019年5月23日開催の定時株主総会において、資本準備金の額の減少に関する議案が承認可決されたため、2019年5月24日をもって、当社の資本準備金は2,252百万円から2,217百万円を減少し、35百万円となりました。
2. 2020年7月21日を効力発生日とする株式会社フィットハウスとの合併によるものであります。割当て交付は株式会社フィットハウスの株式1株につき1.4株であります。

(5) 【所有者別状況】

2022年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	21	127	13	42	17,364	17,569	-
所有株式数(単元)	-	651	6,695	395,724	839	553	253,919	658,381	13,317
所有株式数の割合(%)	-	0.10	1.02	60.11	0.13	0.08	38.57	100.00	-

(注) 自己株式214株は「個人その他」の欄に2単元及び「単元未満株式の状況」に14株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2022年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コナカ	神奈川県横浜市戸塚区品濃町517-2	38,910	59.10
寺田 和正	東京都新宿区	11,046	16.78
清水 優	大阪府吹田市	1,350	2.05
山下 良久	奈良県奈良市	248	0.38
河原塚 隆史	埼玉県上尾市	231	0.35
宮澤 久徳	長野県塩尻市	201	0.31
金室 貴久	東京都板橋区	171	0.26
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	159	0.24
平野 秀和	東京都中央区	155	0.24
有限会社梅林同	千葉県柏市柏1-2-36	148	0.22
計	-	52,621	79.91

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記のほか、自己株式が214株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,837,900	658,379	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 13,317	-	-
発行済株式総数	65,851,417	-	-
総株主の議決権	-	658,379	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

2022年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式)株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド	東京都港区三田1丁目4-1	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元は重要な経営課題の一つとして認識し、当社を取り巻く環境及び当社の業績を総合的に判断した結果、今後も業容拡大のための有効投資資金確保の観点から、当社グループ内への内部留保の充実に留意しつつ、企業価値の持続的な向上を通じて、安定且つ継続的利益配分を考慮し、配当を行うこととしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

しかしながら、当事業年度の配当金につきましては、単体の決算において当期純損失を計上することとなった結果、配当の原資となる単体の利益剰余金を十分に確保できないことから、無配とさせていただきます。

また、次期2023年2月期の配当につきましても、安定的に利益を確保できる体制を構築するため、経営資源を事業活動に集中いたしたく、まことに遺憾ながら無配の予想としております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視を経営の基本理念とし、株主の皆様から経営の委託を受けた経営陣の強い使命感、高い企業倫理観に基づくコンプライアンス経営を実現するため、経営の効率性、透明性を向上させ、株主の視点に立って企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針・目的としております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

(a) 企業統治の体制の概要

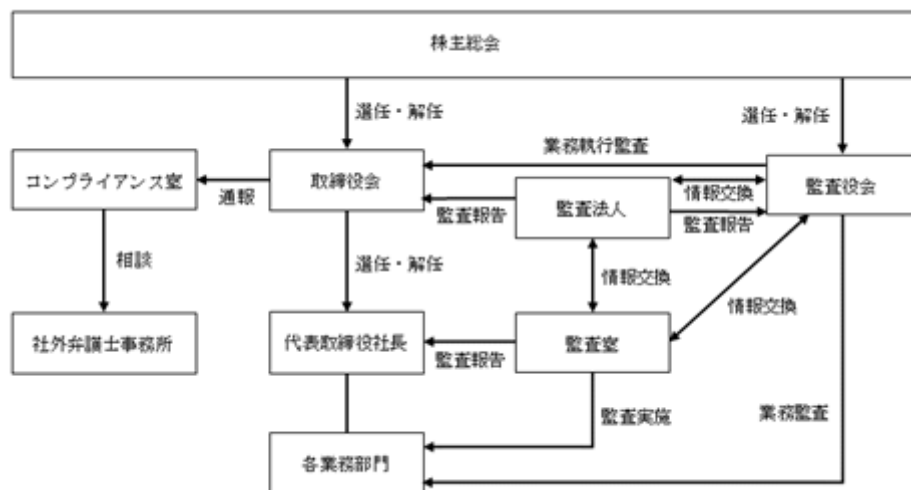
当社は監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日（2022年5月26日）現在、取締役5名（社外取締役2名）、監査役3名（社外監査役3名）という経営体制になっております。

取締役会は、代表取締役社長 米田幸正が議長を務め、上記取締役5名で構成されており、監査役出席のもと実施しております。定時取締役会を月1回、臨時取締役会を必要に応じて開催し、取締役の業務執行が適法かつ会社の業務運営に合致しているものかについて監督するとともに、重要事項について審議のうえ決議を実施しております。

当社では執行役員制度を導入し、業務の迅速な執行を図るとともに、取締役会における意思決定と監督機能を強化しております。

監査役会は、3名の監査役で構成しており、監査方針を策定し、監査結果について協議するとともに、内部監査担当部署及び監査法人との緊密な連携のもとに、監査役会を組織しております。監査役は、取締役会等の重要会議に出席して意思決定の過程及び業務の執行状況を把握、監視しております。なお、3名の監査役を全て社外監査役とすることで、経営の透明性の確保並びに会社全体の監視・監査の役割を担っております。

会社の機関・コーポレート・ガバナンス体制の関係を示すと以下のとおりであります。



(b) 当該体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を取締役会が持つことにより、迅速且つ的確な経営及び執行判断が可能な経営体制となっております。なお、当社の取締役については、その経営責任を明確にし、かつ経営環境の変化に対応できるよう任期を1年としております。

また、監査役会は3名の社外監査役により構成され、社外取締役2名とともに、経営に対する監視機能を十分に果たしていると判断しております。社外監査役及び社外取締役には専門性と経験等を活かして会社の経営に対して監視・助言等をできる人材を選任しております。これらの体制により、監査役設置会社として十分なコーポレート・ガバナンスを構築しております。

企業統治に関するその他の事項

(a) 内部統制システムの整備の状況

a. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程、情報管理規程、個人情報管理基本規程等の諸規程に基づき、保存媒体に応じて秘密保持に万全を期しながら、適時に閲覧等のアクセスが可能となるよう、検索性の高い状態で保存・管理する体制を確立する。

b. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の業務執行に係る損失の危険管理のため、リスク管理規程を関係子会社を含めて全社員に徹底し、当社に損失の危険を及ぼす諸事情が速やかに経営陣に把握されるような体制を整備し、全社的な経営危機が発生したときは代表取締役社長を本部長とする対策本部を直ちに設置して、会社が被る損害を防止又は最小限に止める。

c. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。また、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、定期的に代表取締役社長を含むトップ会議において各部門責任者から報告を求め、個別事項の検討を進め、最終的には取締役会の審議を経て、法令で定められた決議事項のほか、取締役の職務執行が効率的に行われるよう適時に経営に関する重要事項を決定・修正するとともに、取締役会を通じて個々の取締役の業務執行が効率的に行われているかを監督する。
- ・「業務分掌規程」及び「職務権限規程」により、各業務の執行に当たる取締役の権限の範囲、責任の所在等の具体的内容を明記する。
- ・内部監査担当部門が、「内部監査規程」に基づき、定期的に、場合によっては臨時に、監査役を同行するなどして徹底した内部監査を行い、終了後、代表取締役社長に対して、適時に、改善を摘示した監査報告書を提出する。

d. 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンス体制の基礎を確立するため、「コンプライアンス室」を設置し、当社の使用人の適法性確保のために適時に対応できる体制の維持・強化を図る。
- ・コンプライアンス基本規程及び内部通報規程に基づき「コンプライアンス室」並びに「社外弁護士事務所」に「社内通報窓口」を設ける。
- ・内部監査部門は、「内部監査規程」に基づき、引き続き会計監査、業務監査を行う。
- ・取締役は、使用人による法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに「コンプライアンス室」に通報するものとし、併せて遅滞なく取締役会並びに監査役に報告する。
- ・監査役は、当社のコンプライアンス体制全般の運用に問題があると認めるときは、「コンプライアンス室」に改善策の策定を求めることができる。

e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・グループ各社における業務の適正を確保するため、当社グループ企業全てに適用する行動指針として定めた「THE Samantha Thavasa CODE」を継続的に遵守させる。
- ・グループ各社の業務に関する重要な情報については、報告責任のある取締役が定期的又は適時に報告して、意見を交換する。
- ・当社の取締役が、必要に応じて子会社・関連会社の取締役を兼務することにより、各社の議事等を通じて、当社グループ全体の業務の適正な遂行を確保し、グループ会社において、法令違反等コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、当社「コンプライアンス室」に対して、遅滞なく通報する。
- ・グループ会社が、当社からの経営管理・指導の内容にコンプライアンス上の問題があると判断した場合には、直ちに「コンプライアンス室」に報告する。
- ・当社監査室の内部監査を、監査役と協力体制を維持しつつ、今後ともグループ会社に対して定期的を実施する。

f. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は、監査役補助者を任命しなければならない。また、監査役補助者の職務の独立性・中立性を担保するため、監査役補助者の選定、解

任、人事異動、賃金等については全て監査役会の同意を得た上でなければ取締役会で決定できないものとするとともに、監査役補助者の評価は監査役会が独自に行うものとする。

・ 監査役補助者は業務の執行に係る役職を兼務しない。

g . 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

・ 取締役及び使用人は、当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項については、速やかに監査役に報告する。

・ 監査役会は、定期的に代表取締役社長と協議のため会合を持ち、監査役会の意見がより直接的に経営に反映され、その実効性が確保されるよう、忌憚のない意見交換を行う。

h . 監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

社内通報窓口制度に関する規程において、監査役に情報提供を行ったことを理由として解雇その他の不利益な取扱いを行わない旨を規定するなど、当社及び各子会社は、監査役に前項gの報告をしたことを理由として、当該報告をした者に対して不利な取扱いを行わない。

i . 監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理のために、毎年度、監査役の承認のもと必要な予算を設定し、監査役から前払又は支出した費用等の償還、負担した債務の弁済の請求があった場合には、速やかに対応するものとする。また、監査役がその職務の執行に関連して弁護士、公認会計士等の外部専門家に相談する場合の費用は、会社が負担することとする。

j . その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が取締役及び部門長からヒアリングを行う機会を適宜確保するとともに、社長並びに「コンプライアンス室」及び「監査室」の担当者等と監査役との意見交換会を定期的に開催する。

(b) リスク管理体制の整備の状況

- a. 重大な災害、事故及び違法行為等が発生した場合に、迅速かつ適切な対応を取ることができるよう、危機管理マニュアルを置くとともに情報伝達網を整備しております。
- b. コンプライアンスの強化を目的に、社外の法律事務所と顧問契約を締結し、適宜、指導・アドバイスを受ける体制を整えております。
- c. 情報の不正使用及び漏洩の防止を徹底すべく、主としてシステム面から、効果的な情報セキュリティ施策を推進しております。更に、個人情報の管理につきましては、個人情報を最も重要な資産と認識し、法令はもとより、ガイドライン等を遵守するとともに、社内研修・モラル教育の実施及び管理意識の醸成と浸透に努めているほか、情報漏洩、不正アクセス等の防止のため、アクセス可能者の制限・パスワード管理をはじめとするセキュリティ体制の強化に全社を挙げて取り組んでおります。
- d. 会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして社長直轄の監査室を設置しており、業務活動の全般に関し、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法令の遵守状況等について内部監査を実施しており、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。

(c) 責任限定契約の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

(d) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社の取締役、監査役及び執行役員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、保険料は89%を当社、11%を取締役及び監査役が負担しております。当該保険契約により、被保険者が会社役員等としての業務につき行った行為に起因して損害賠償請求がなされた場合の損害賠償金や争訟費用等の損害が填補されることとなります。

(e) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

a. 自己株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって自己の株式を取得できる旨、定款に定めております。

b. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

c. 当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(f) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

(g) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

(h) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員状況】

役員一覧

男性 6名 女性 2名 （役員のうち女性の比率25.0%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	米田 幸正	1950年10月22日	1976年4月 伊藤忠商事株式会社入社 2003年3月 株式会社ハックキミサワ(現株式会社CFSコーポレーション)代表取締役社長 2007年5月 ビジョン株式会社国際事業・子育て支援事業担当常務取締役 2009年5月 スギホールディングス株式会社代表取締役社長 2009年5月 株式会社スギ薬局代表取締役社長 2012年4月 エステー株式会社代表執行役社長 2013年6月 大王製紙株式会社社外取締役 2014年4月 Japan Health Incubate(JHI) Senior Advisor & Incubator(現) 2014年7月 韓国 MEGAMART社 戦略アドバイザー 2015年7月 フマキラー株式会社 戦略アドバイザー(現) 2016年4月 株式会社FiNC Technologies アドバイザリーボード(現) 2016年5月 シーオス株式会社社外取締役(現) 2021年4月 国土館大学経営学部 客員教授(現) 2021年5月 当社取締役就任(非常勤) 2022年5月 当社代表取締役社長就任(現)	(注)3	-
取締役	世永 亜実	1977年9月30日	2002年2月 株式会社アミューズ退社 2002年2月 当社入社 当社プレスマーケティング部課長及び部長を歴任 2007年9月 当社執行役員就任 プレスマーケティング部担当 2012年3月 当社上席執行役員就任 プレスマーケティング部担当 2017年3月 当社上席執行役員 社長室担当 2018年3月 当社上席執行役員 新規事業・新業態開発事業本部担当 2019年5月 当社取締役就任(非常勤)(現)	(注)3	-
取締役	湖中 謙介	1960年10月16日	1982年4月 日本テーラー株式会社入社 1991年5月 株式会社コナカと合併により、同社取締役 1999年12月 同社常務取締役 2003年2月 同社専務取締役 2005年10月 同社代表取締役社長 2018年12月 同社代表取締役社長CEO 2019年12月 当社取締役就任(非常勤)(現) 2019年12月 株式会社コナカ代表取締役社長CEO グループ代表(現)	(注)3	-
取締役	守屋 宏一	1960年9月29日	1989年4月 弁護士登録 1989年4月 本間法律事務所入所 2000年7月 守屋法律事務所長(現) 2001年6月 株式会社タムラ製作所社外監査役就任(現) 2004年5月 当社監査役就任 2014年6月 サンフロンティア不動産株式会社社外監査役就任(現) 2018年5月 当社監査役退任 当社取締役就任(非常勤)(現)	(注)3	8

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	伊串 久美子	1968年9月3日	2000年10月 デロイトトーマツコンサルティング株式会社(現デロイトトーマツコンサルティング合同会社)テレコム&メディア事業部マネジャー 2003年9月 日本ビューレット・バックカード株式会社(現ビューレット・バックカード合同会社)経営企画室渉外部部長兼日本代表ロピイスト 2006年6月 エーオンホールディングスジャパン株式会社経営企画部門長兼新規事業開発部長、エーオンリスクサービスジャパン株式会社(現エーオンジャパン株式会社)営業市場開発部長、エーオンコンサルティングジャパン株式会社(現エーオンビューイットジャパン株式会社)HRコンサルティング・ディレクター 2009年6月 ハーバード大学公共政策大学院行政学修士号(MPA)取得 2011年9月 日本アイ・ビー・エム株式会社 グローバル・ビジネス・サービス事業 戦略・市場開発部長 2012年7月 同社 グローバル・ビジネス・サービス事業 コンサルティング部門アソシエイト・パートナー 2014年9月 株式会社霞ヶ関総合研究所設立 代表取締役社長(CEO兼COO) 2015年11月 株式会社USEN 社外取締役 2016年4月 株式会社アマガサ 社外取締役 2017年7月 株式会社USEN-NEXT HOLDINGS 社外取締役 2018年7月 ビジヨナリーホールディングス 社外取締役(現) 2020年3月 株式会社ブロードリーフ 社外取締役(現) 2021年12月 株式会社USEN-NEXT HOLDINGS 顧問(現) 2022年5月 当社取締役就任(非常勤)(現)	(注)3	-
常勤監査役	佐伯 章二	1960年10月25日	1979年4月 熊本国税局 入局 2008年7月 麻布税務署副署長 2016年7月 東京国税局総務部事務管理第三課長 2017年7月 千葉西税務署署長 2018年7月 国税庁税務大学校総合教育部 主任教授 2019年7月 東京国税局総務部税務相談室長 2020年7月 甲府税務署長 2021年8月 税理士登録 佐伯章二税理士事務所所長(現) 2022年5月 当社監査役就任(現)	(注)4	-
監査役	野本 昌城	1951年10月24日	1984年4月 検事任官 2002年4月 法務省大臣官房租税訟務課長 2004年4月 東京地方検察庁刑事部副部長 2005年4月 仙台地方検察庁公判部長 2006年4月 東京地方検察庁公安部副部長 2007年4月 公安調査庁総務課長 2010年4月 東京高等検察庁公安部 2010年9月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 2010年10月 野本法律会計事務所代表(現) 2015年6月 大林道路株式会社社外監査役就任 岡本硝子株式会社社外監査役就任(現) 2016年5月 当社監査役就任(現)	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	大橋 一生	1954年6月9日	1980年4月 監査法人中央会計事務所(のち中央青山監査法人・みずず監査法人)入社 1983年3月 公認会計士登録 1993年8月 同社社員(パートナー) 1998年8月 同社代表社員(シニアパートナー) 2006年7月 新日本有限責任監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)入社 同社代表社員(シニアパートナー) 2016年7月 大橋一生公認会計士事務所開設 2017年6月 株式会社サンリオ社外監査役就任(現) 2019年5月 株式会社グラフィイトデザイン社外監査役就任(現) 2019年5月 当社監査役就任(現)	(注)4	-
計					8

(注)1 守屋宏一及び伊串久美子は、社外取締役であります。

2 監査役佐伯章二、野本昌城及び大橋一生は社外監査役であります。

3 2022年5月26日開催の定時株主総会終結の時から、2023年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 2022年5月26日開催の定時株主総会終結の時から、2026年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。2022年5月26日現在、執行役員は以下の11名で構成されております。

上席執行役員	吉田 直人
上席執行役員	小宮山 香織
上席執行役員	長谷川 孔一
執行役員	亀崎 達也
執行役員	齋藤 勇貴
執行役員	杢本 直司
執行役員	橋本 剛史
執行役員	浅野 勇治
執行役員	堀江 俊一
執行役員	青木 絵莉子
執行役員	田中 宏明

社外役員の状況

当社は社外取締役2名、社外監査役3名であります。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外取締役守屋宏一氏は弁護士としての経験・識見が豊富であり、当社の論理に捉われず、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点で、独立性をもって経営の監視を遂行するに適任であり、取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化に繋がるものと判断し、社外取締役として選任しております。

社外取締役伊串久美子氏は企業経営者及び他の企業の役員を歴任していることや、事業戦略等の業務に従事されたことから、特に新規事業開発や海外市場展開等について専門的知識や豊富な経験を有しております。これらを活かして、独立した立場から、当社の新規事業戦略、海外事業展開等に対して、様々な観点から助言を得ることを期待し、取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化に繋がるものと判断し、社外取締役として選任しております。

社外監査役佐伯章二氏は税理士として、大橋一生氏は公認会計士・税理士として、野本昌城氏は弁護士として、専門的見地並びに経営に関する高い見識を持ち、当社の監査に有用な意見を頂けるものと判断しております。また、3名全ての監査役を社外監査役とすることで、経営の透明性の確保並びに会社全体の監視・監査の役割を担っております。

当社と社外取締役守屋宏一氏、伊串久美子氏、社外監査役佐伯章二氏、野本昌城氏及び大橋一生氏との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係については該当ありません。

なお、社外取締役の守屋宏一氏、伊串久美子氏、社外監査役の佐伯章二氏、野本昌城氏及び大橋一生氏を独立役員として指定し、東京証券取引所へその旨を届け出ております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社外取締役及び社外監査役が独立した立場から経営への監督と監視を的確かつ有効に実行できる体制を構築するため、内部監査部門との連携のもと、必要の都度、経営に関する必要な資料の提供や事情説明を行う体制となっております。また、その体制をスムーズに進行させるため、常勤監査役が内部監査部門と密に連携することで社内各部からの十分な情報収集を行っております。これらを通して社外取締役、社外監査役の独立した活動を支援しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 組織・人員

監査役会は、社外監査役3名で構成されております。社外監査役のうち1名は会計実務に関する知識・経験が豊富な税理士を常勤監査役として、他の2名は公認会計士及び弁護士を非常勤監査役として、取締役会等の重要な会議に出席し各取締役の業務執行の適法性、妥当性に関して、公正・客観的な立場から監査を実施しております。また、監査法人・内部監査室と相互に連携を密にし、コンプライアンス（法令遵守）を含めた業務監査及び会計監査を効率的に実施しております。

(各監査役の経験及び能力)

常勤監査役 佐伯 章二 税理士としての豊富な会計実務経験と財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役 野本 昌城 弁護士としての豊富な経験、法律的専門知識を有しております。

社外監査役 大橋 一生 公認会計士としての豊富な監査経験と財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

b. 監査役会の活動状況

当事業年度において当社は監査役会を合計17回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
永末 真也	17	17
野本 昌城	17	17
大橋 一生	17	17

監査役会における主な検討事項としては、年度の監査方針・監査計画・監査の方法の審議・決定、会計監査人の評価と再任同意、会計監査の相当性の評価、監査法人の監査報酬に対する同意等であります。追加として年間を通じ次のような決議、協議がなされました。

- ・決議事項 14件 会計監査人の評価と選任、監査報告書、監査計画、会計監査人の報酬同意等
- ・協議事項 9件 監査報告書案、監査計画案、重点監査項目等
- ・報告事項 4件 実地棚卸立会の状況、内部監査室の店舗監査等

c. 常勤監査役の活動状況

常勤監査役の活動としては、監査方針・監査計画の立案・作成、監査方法の検討・策定を行い、監査役会にて決定された監査方針並びに監査計画等に基づいて具体的に監査手続を実行します。とりわけ、取締役会や経営会議を含む重要会議への出席、会計監査人並びに内部監査室との連携による社内統制環境の適時の把握を通じて得られた諸情報等により、取締役及びその他の使用人等との意思疎通を図るとともに、監査の環境の整備に努めることを重要な任務と位置付けています。この他、稟議書等の重要な書類の閲覧、営業店舗の視察等を通じて取締役の職務遂行を監査しております。

内部監査の状況

当社の内部監査は、経営から独立した内部監査室を設置し、内部監査専従者（2名）が定期的に内部監査を実施しており、監査結果は代表取締役社長に適時に報告されております。また、監査役は、内部監査室と連携を密に取っており、内部監査状況の適時把握を実施しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人アリア

b. 継続監査期間

1年間

c. 業務を執行した公認会計士

茂木 秀俊

山中 康之

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

会計士試験合格者等 3名

その他 6名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人に必要とされる専門性、監査体制、監査の実施状況、独立性及び品質管理体制等を総合的に勘案して会計監査人を選定しております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、監査役監査基準に照らし、監査法人に対して評価を行い、適時適切に意見交換や監査状況を把握しております。その結果、監査法人による会計監査は有効に機能し、適正に行われていることを確認しております。

g. 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

第27期（連結・個別） 東邦監査法人

第28期（連結・個別） 監査法人アリア

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

選任する監査公認会計士等の名称

監査法人アリア

退任する監査公認会計士等の名称

東邦監査法人

(2) 異動の年月日

2021年5月27日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

2019年5月23日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である東邦監査法人は、2021年5月27日開催予定の当社第27回定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。当社は、以前より、監査報酬が増加傾向にあることを踏まえ、当社の事業規模に適した監査対応や監査報酬を基準とした会計監査人の選定について、検討を行ってまいりました。また現会計監査人より、当社の経営環境の変化に伴い監査工数が増大する旨の説明を受けたことから、当社として会計監査人を見直すこととし、複数の監査法人について比較検討いたしました。

この結果、当社が監査法人アリアを後任の会計監査人の候補者としたのは、会計監査人の変更により新たな視点での監査が期待できることに加え、同監査法人の監査実績及び監査費用が当社の事業規模に適していること、及び職業的専門家としての専門能力、独立性並びに品質管理体制等を総合的に勘案した結果、当社の会計監査人として適任であると判断したためであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する意見

退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

監査役会の意見

妥当であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	45	-	42	-
連結子会社	-	-	-	-
計	45	-	42	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社監査法人に対する監査報酬は、当社及び当社連結子会社の規模・特性、監査日数等を考慮し、決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、当該事業年度の監査計画の内容、前事業年度の実績及び監査報酬の算出根拠等を確認し、その内容が妥当であると判断したため、会社法第399条第1項に係る同意をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬等の額は、2005年5月26日開催の第10回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は400百万円以内（ただし、使用人給与は含まない。）、監査役の報酬限度額は、年額20百万円以内となっております。同定時株主総会終結時点の取締役の員数は7名、監査役の員数は3名であります。

当社の取締役の報酬については、企業価値の中長期的・持続的な向上を目的として、職責に応じた適正な水準にすることとし、2021年2月25日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容についての決定方針を決議しております。具体的には、金銭による月例の固定報酬のみとし、業績連動報酬や非金銭報酬は支給いたしません。取締役会において報酬の総額を決議したうえで、その配分の決定を代表取締役社長門田剛に委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当職務に応じた貢献度等を総合的に評価するには、代表取締役が適していると判断したためであります。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法並びに決定された報酬等の内容が取締役会で決定された方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

監査役の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、常勤・非常勤の別、業務分担の状況を考慮して、監査役の協議により決定しております。なお、提出会社の役員が当事業年度に受けている報酬等は、固定報酬のみであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	64	64	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	21	21	-	-	-	5

(注) 当事業年度末日現在の取締役は7名(うち社外取締役2名)、監査役3名(うち社外監査役3名)であります。

上記の取締役の員数と相違しておりますのは、2021年5月27日開催の第27回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名を含めて記載しているためであります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

(純投資目的である投資株式)

専ら株式価値の変動又は株式に係る配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する投資株式を「純投資目的である投資株式」と考えております。

(純投資目的以外の目的である投資株式)

政策投資を目的とする投資株式を「純投資目的以外の目的である投資株式」と考えております。政策投資は、取引先との長期的・安定的な関係の構築や営業推進などを目的としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、営業取引実績、受取配当金、財務状況、株価水準のほか、株式保有に伴うコスト（他の投資機会の検討を含む）等を総合的に勘案し、保有の合理性が認められる株式を保有する方針としております。したがって、保有の合理性が乏しいと判断した株式については、出来る限り速やかに処分・縮減していく方針のもと、取締役会にて、保有の合理性を個別銘柄ごとに検証しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	2	1
非上場株式以外の株式	3	12

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	5	307

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)三菱UFJフィナン シャルグループ	1,210	160,500	-	無
	0	89		
(株)コンコルディア フィナンシャルグ ループ	-	105,000	-	無
	-	43		
(株)三越伊勢丹ホール ディングス	-	94,384	-	無
	-	73		
(株)ZOZO	2,400	2,400	取引関係の維持・強化	無
	7	7		
(株)みずほフィナン シャルグループ	-	25,000	-	無
	-	38		
(株)大垣共立銀行	-	20,100	-	無
	-	40		
サンメッセ(株)	10,000	10,000	取引関係維持・強化	有
	3	3		

(注) 特定投資株式における定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は取締役会等にて、投資先ごとに保有目的を踏まえ、営業取引実績、受取配当金、財務状況、株価推移のほか、株式保有に伴うコスト(他の投資機会の検討を含む)等を総合的に勘案することで判断しております。当期において、過年度に実施したフィットハウスとの合併に伴い取得した株式について、保有の合理性が乏しいと判断し、売却を行っております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当社は、2020年7月21日付で当社を吸収合併存続会社、株式会社フィットハウスを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。本合併は、当社が被取得企業、株式会社フィットハウスが取得企業となるため、前連結会計年度の連結貸借対照表については、当社の合併時直前の連結上の資産・負債を時価評価した上で、株式会社フィットハウスの貸借対照表に引き継いでおります。

また、前連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、合併前の当社の2020年3月1日～2020年7月20日の連結業績に合併後の当社の2020年7月21日～2021年2月28日の連結業績を合算した金額となっております。

(4) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年3月1日から2022年2月28日まで)及び事業年度(2021年3月1日から2022年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人アリアの監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次の通り交代しております。

第27期連結会計年度 東邦監査法人

第28期連結会計年度 監査法人アリア

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等が作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,491	3,253
受取手形及び売掛金	1,474	1,038
商品及び製品	2 8,246	2 7,043
仕掛品	1	2
原材料及び貯蔵品	110	91
前払費用	180	158
未収入金	55	2
その他	203	118
貸倒引当金	2	0
流動資産合計	12,761	11,709
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 10,338	2 9,969
減価償却累計額	7,614	8,343
建物(純額)	2,723	1,626
車両運搬具	23	23
減価償却累計額	20	23
車両運搬具(純額)	2	0
什器備品	1,764	1,789
減価償却累計額	1,577	1,719
什器備品(純額)	186	69
土地	2 3,813	2 3,412
建設仮勘定	0	12
その他	133	4
減価償却累計額	120	2
その他(純額)	12	2
有形固定資産合計	6,740	5,122
無形固定資産		
商標権	1,315	1,165
ソフトウェア	406	347
その他	32	16
無形固定資産合計	1,754	1,528
投資その他の資産		
投資有価証券	1 314	1 28
差入保証金	2,005	1,863
長期前払費用	62	27
その他	428	294
投資その他の資産合計	2,810	2,214
固定資産合計	11,306	8,865
資産合計	24,067	20,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,105	2,654
短期借入金	2,739	3,914
1年内返済予定の長期借入金	400	400
未払費用	1,702	1,708
未払金	239	51
未払法人税等	239	116
賞与引当金	238	186
その他	687	266
流動負債合計	7,332	7,297
固定負債		
長期借入金	9,028	9,934
ポイント引当金	232	240
その他	682	584
固定負債合計	9,943	10,759
負債合計	17,275	18,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,132	2,132
資本剰余金	7,921	7,921
利益剰余金	3,594	7,747
自己株式	0	0
株主資本合計	6,459	2,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45	0
為替換算調整勘定	63	77
その他の包括利益累計額合計	108	77
非支配株主持分	224	288
純資産合計	6,792	2,517
負債純資産合計	24,067	20,574

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	22,594	25,366
売上原価	1 10,612	1 12,217
売上総利益	11,982	13,149
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	4,989	5,244
法定福利費	731	812
賞与引当金繰入額	238	186
賞与	253	201
商品開発委託費	152	115
広告宣伝費	419	369
販売促進費	636	617
旅費交通費	256	284
荷造発送費	447	425
地代家賃	1,360	1,365
店舗手数料	2,596	2,794
包装費	208	208
業務委託費	1,123	1,047
減価償却費	562	625
その他	1,525	1,607
販売費及び一般管理費合計	15,503	15,905
営業損失()	3,521	2,755
営業外収益		
受取利息	5	8
受取配当金	5	5
為替差益	-	151
不動産賃貸料	69	118
補助金収入	2 248	2 161
その他	48	49
営業外収益合計	376	494
営業外費用		
支払利息	74	136
シンジケートローン手数料	258	6
為替差損	81	-
不動産賃貸費用	24	39
その他	15	51
営業外費用合計	455	234
経常損失()	3,599	2,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	5	-
投資有価証券売却益	-	92
その他	2	-
特別利益合計	8	92
特別損失		
固定資産除却損	3 89	3 7
減損損失	4 6,302	4 1,612
その他	-	33
特別損失合計	6,392	1,653
税金等調整前当期純損失()	9,983	4,056
法人税、住民税及び事業税	80	74
法人税等調整額	25	39
法人税等合計	54	34
当期純損失()	10,038	4,090
非支配株主に帰属する当期純利益	11	61
親会社株主に帰属する当期純損失()	10,049	4,152

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純損失()	10,038	4,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	44
為替換算調整勘定	176	139
その他の包括利益合計	1,243	1,183
包括利益	9,794	4,274
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,815	4,338
非支配株主に係る包括利益	20	63

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,132	406	2,178	-	360
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			10,049		10,049
自己株式の取得				0	0
合併による増加		7,514	8,633		16,148
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	7,514	1,415	0	6,098
当期末残高	2,132	7,921	3,594	0	6,459

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	22	103	125	203	438
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			-		10,049
自己株式の取得			-		0
合併による増加			-		16,148
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	166	234	20	255
当期変動額合計	67	166	234	20	6,354
当期末残高	45	63	108	224	6,792

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,132	7,921	3,594	0	6,459
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			4,152		4,152
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	4,152	-	4,152
当期末残高	2,132	7,921	7,747	0	2,306

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	45	63	108	224	6,792
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			-		4,152
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	141	185	63	122
当期変動額合計	44	141	185	63	4,274
当期末残高	0	77	77	288	2,517

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	9,983	4,056
減価償却費	579	656
減損損失	6,302	1,612
賞与引当金の増減額(は減少)	18	51
ポイント引当金の増減額(は減少)	105	7
受取利息及び受取配当金	10	14
支払利息	74	136
補助金収入	248	161
為替差損益(は益)	2	1
固定資産除却損	89	7
受取保険金	-	16
売上債権の増減額(は増加)	64	444
たな卸資産の増減額(は増加)	1,092	1,217
前払費用の増減額(は増加)	13	20
未収入金の増減額(は増加)	5	148
仕入債務の増減額(は減少)	18	567
未払金の増減額(は減少)	10	235
未払費用の増減額(は減少)	846	16
その他	455	514
小計	626	1,382
利息及び配当金の受取額	7	5
利息の支払額	67	134
補助金の受取額	246	161
保険金の受取額	-	16
法人税等の還付額	0	-
法人税等の支払額	0	142
営業活動によるキャッシュ・フロー	440	1,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	-	192
有形固定資産の取得による支出	202	256
有形固定資産の売却による収入	5	4
無形固定資産の取得による支出	101	76
投資有価証券の取得による支出	6	5
投資有価証券の売却による収入	-	306
長期前払費用の取得による支出	1	17
差入保証金の差入による支出	38	79
差入保証金の回収による収入	471	105
保険積立金の解約による収入	14	100
その他	24	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	166	55

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,397	1,175
長期借入れによる収入	9,528	1,305
長期借入金の返済による支出	6,407	400
配当金の支払額	6	0
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	282	2,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	21
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	549	569
現金及び現金同等物の期首残高	1,660	2,491
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,380	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,491	1 3,061

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

株式会社バーンデストロースジャパンリミテッド

ノーマディック株式会社

株式会社サマンサタバサリゾート

株式会社S T K

SAMANTHA THAVASA USA, INC.

Samantha Thavasa Singapore Pte.Ltd.

Samantha Thavasa China Limited

Samantha Thavasa Shanghai Trading Limited

STL Co.,Limited

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

Samantha Thavasa International Co.,Limited

株式会社エフブランド

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 - 社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

Samantha Thavasa International Co.,Limited

株式会社エフブランド

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。

(決算日が11月30日の会社)

SAMANTHA THAVASA USA, INC.

(決算日が12月31日の会社)

株式会社サマンサタバサリゾート

Samantha Thavasa China Limited

Samantha Thavasa Shanghai Trading Limited

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a) 商品・製品

移動平均法

b) 貯蔵品

最終仕入原価法

c) 仕掛品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～40年

車両運搬具 2～6年

什器備品 2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づき、また商標権については、10年の定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

有形固定資産	5,122百万円
無形固定資産	1,528百万円
投資その他の資産	263百万円

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、主として事業用資産である店舗を基礎として資産のグルーピングを行っており、店舗ごとに減損の兆候の有無を検討しております。減損の兆候が認められる店舗については、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定し、減損損失の認識が必要とされた場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。

減損損失の認識の要否の判定において使用される割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、取締役会にて承認された翌期の事業計画を基礎として、店舗ごとの固有の経済条件を主要な仮定として織り込んで作成しておりますが、当該仮定は将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際の営業実績が見積りと異なった場合には、減損損失の計上に伴い、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

また、新型コロナウイルスの収束時期等の仮定については、今後の感染拡大、収束時期や収束後の市場、消費者動向には不確実性がありますが、当社グループは、このような状況は2023年2月期第2四半期には概ね正常化すると仮定して、将来キャッシュ・フローの算定を実施しております。

(未適用の会計基準等)

1 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

2 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
 - ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産
- また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「不動産賃貸費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた39百万円は、「不動産賃貸費用」24百万円、「その他」15百万円として組み替えております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(財務制限条項)

短期借入金のうち2,791百万円、1年内返済予定の長期借入金400百万円、長期借入金のうち7,824百万円(2020年10月27日付シンジケートローン契約)には下記の財務制限条項が付されております。

2022年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日において、連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産金額を、2021年2月期末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結及び単体の貸借対照表に記載される純資産金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

2021年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結及び単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

株式会社コナカの連結子会社であることを維持すること。

全貸付人及びエージェントの事前承諾なく、株式会社コナカを債権者とする2020年10月15日付の8億円の借入金の弁済を行わないこと。

なお、当連結会計年度末において、当社は上記の財務制限条項に抵触しておりますが、借入先の金融機関からは、期限の利益の喪失に係る権利行使をしない旨の同意を得ております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
関係会社株式	15百万円	15百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
商品及び製品	71百万円	47百万円
建物	951百万円	805百万円
土地	2,790百万円	2,652百万円
計	3,813百万円	3,505百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
仕入債務	6百万円	0百万円
短期借入金	279百万円	2,791百万円
1年内返済予定の長期借入金	400百万円	400百万円
長期借入金	8,224百万円	7,824百万円
計	8,909百万円	11,015百万円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損又はたな卸資産評価損の洗替による戻入額()が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上原価	532百万円	289百万円

2 補助金収入

新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金等を補助金収入として営業外収益に計上しております。

3 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
建物	75百万円	5百万円
什器備品	12百万円	0百万円
長期前払費用	1百万円	1百万円
その他	0百万円	0百万円
計	89百万円	7百万円

4 減損損失

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

当連結会計年度において、当社の以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
東京都港区	-	のれん、商標権	5,850
関東地区	店舗設備等	建物及び什器備品等	230
関西地区	店舗設備等	建物及び什器備品等	95
中部地区	店舗設備等	建物及び什器備品等	61
九州沖縄地区	店舗設備等	建物及び什器備品等	23
東北地区	店舗設備等	建物及び什器備品等	15
北海道地区	店舗設備等	建物及び什器備品等	4
シンガポール	店舗設備等	建物及び什器備品	17
上海	店舗設備等	建物	3
香港	店舗設備等	什器備品	0

(1) 資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、主として事業用資産である店舗を基礎として資産のグルーピングを行っております。のれんについては、会社単位でグルーピングしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

のれんについては、被取得企業である当社の取得原価と時価純資産との差額よりのれんが5,845百万円発生しましたが、将来キャッシュ・フロー予測に基づく回収可能価額を検討した結果、当連結会計年度において全額を減損損失として計上しております。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額については、使用価値をゼロとして算定しております。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

当連結会計年度において、当社の以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
岐阜県可児市	事務所設備等	建物及び什器備品等	214
関東地区	店舗設備等	建物及び什器備品等	297
関西地区	店舗設備等	建物及び什器備品等	45
中部地区	店舗設備等	建物及び什器備品等	982
九州沖縄地区	店舗設備等	建物及び什器備品等	25
東北地区	店舗設備等	建物及び什器備品等	27
北海道地区	店舗設備等	建物及び什器備品等	19

(1) 資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、主として事業用資産である店舗を基礎として資産のグルーピングを行っております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額については、使用価値又は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	84百万円	15百万円
組替調整額	-	78百万円
税効果調整前	84百万円	62百万円
税効果額	16百万円	17百万円
その他有価証券評価差額金	67百万円	44百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	176百万円	139百万円
その他の包括利益合計	243百万円	183百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,296,000	30,555,417	-	65,851,417

(注) 普通株式の増加30,555,417株は、吸収合併に伴う新株発行によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	-	214	-	214

(注) 普通株式の増加214株は、単元未満株式の買取りによるもの及び吸収合併に伴う端数株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,851,417	-	-	65,851,417

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	214	-	-	214

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
現金及び預金	2,491百万円	3,253百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	192百万円
現金及び現金同等物	2,491百万円	3,061百万円

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

当連結会計年度に吸収合併した株式会社フィットハウスの合併時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

なお、現金及び現金同等物が1,380百万円含まれており、連結キャッシュ・フロー計算書において「合併に伴う現金及び現金同等物の増加額」として表示しております。

流動資産	7,092百万円
固定資産	8,064百万円
資産合計	15,157百万円
流動負債	3,087百万円
固定負債	2,537百万円
負債合計	5,624百万円

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ファッションブランドビジネスにおける店舗設備であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
1年内	1,703	1,446
1年超	1,028	873
合計	2,732	2,319

(貸主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
1年内	66	63
1年超	2	-
合計	68	63

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本の保証された債券及び短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入により行っております。また、デリバティブ取引は、基本的に外貨建金銭債権債務の残高及び将来の外貨建仕入取引の範囲内で為替予約取引等を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、百貨店等商業施設運営会社などの信用度の高い相手先に集約することにより、リスクの低減を行っております。

投資有価証券は、主に企業間取引の強化を目的とした株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するようにしております。

差入保証金は、主に賃借店舗の敷金・保証金であり、貸借人の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金及び支払手形、未払費用並びに未払金は、1年以内の支払期日です。

借入金の資金用途は、運転資金及び設備投資資金であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、市場の金利動向に留意しながら資金調達をしております。

営業債務や借入金は、流動性のリスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金繰計画を作成するなどの方法により管理をしております。

デリバティブ取引は、為替変動リスク回避のため為替予約取引を実施しており、基本的に外貨建金銭債権債務の残高及び将来の外貨建仕入取引の範囲内で為替予約取引等を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（2021年2月28日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,491	2,491	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,474	1,474	-
(3) 投資有価証券	298	298	-
(4) 差入保証金（ 1 ）	1,865	1,799	66
資産計	6,130	6,064	66
(1) 支払手形及び買掛金	1,085	1,085	-
(2) 未払費用	1,702	1,702	-
(3) 未払金	239	239	-
(4) 短期借入金	2,739	2,739	-
(5) 長期借入金 （ 1年内返済予定の長期借入金を含む ）	9,428	9,428	-
負債計	15,194	15,194	-
デリバティブ取引（ 2 ）	1	1	-

（ 1 ） 差入保証金については、金融商品相当額のみを表示しております。

（ 2 ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は（ ）で表示する方法によっております。

当連結会計年度(2022年2月28日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,253	3,253	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,038	1,038	-
(3) 投資有価証券	12	12	-
(4) 差入保証金(1)	1,685	1,624	61
資産計	5,990	5,929	61
(1) 支払手形及び買掛金	654	654	-
(2) 未払費用	1,708	1,708	-
(3) 未払金	51	51	-
(4) 短期借入金	3,914	3,914	-
(5) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	10,334	10,334	-
負債計	16,662	16,662	-
デリバティブ取引(2)	0	0	-

(1) 差入保証金については、金融商品相当額のみを表示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で表示する方法によっております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金及び(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 差入保証金

一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払費用、(3) 未払金及び(4) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

取引金融機関等から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	2021年2月28日	2022年2月28日
非上場株式	16	16

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年2月28日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,491	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,474	-	-	-
合計	3,966	-	-	-

当連結会計年度(2022年2月28日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	3,198	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,038	-	-	-
合計	4,237	-	-	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年2月28日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	2,739	-	-	-
長期借入金	400	9,028	-	-
合計	3,139	9,028	-	-

当連結会計年度(2022年2月28日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	3,914	-	-	-
長期借入金	400	9,934	-	-
合計	4,314	9,934	-	-

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2021年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2022年2月28日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(2021年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	180	114	65
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	180	114	65
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	117	148	31
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	117	148	31
合計	298	263	34

当連結会計年度(2022年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	8	6	1
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	8	6	1
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3	4	1
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3	4	1
合計	12	11	0

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	307	92	14

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（2021年2月28日）

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	オプション取引 受取ユーロ・支払円	127	25	0	0
	為替予約取引 買建 米ドル	26	5	0	0
	合計	153	30	1	1

(注) 1. オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しております。

2. 時価の算定方法 取引先金融機関等より提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（2022年2月28日）

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	オプション取引 受取ユーロ・支払円	25	-	0	0
	為替予約取引 買建 米ドル	5	-	0	0
	合計	30	-	0	0

(注) 1. オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しております。

2. 時価の算定方法 取引先金融機関等より提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	286百万円	192百万円
賞与引当金	73百万円	58百万円
未払事業税	53百万円	12百万円
法定福利費	15百万円	6百万円
繰越欠損金	5,110百万円	5,957百万円
貸倒引当金	0百万円	0百万円
減損損失	317百万円	789百万円
ポイント引当金	71百万円	73百万円
資産除去債務	220百万円	246百万円
その他	181百万円	149百万円
繰延税金資産小計	6,330百万円	7,487百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	5,110百万円	5,957百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,198百万円	1,520百万円
評価性引当額小計	6,308百万円	7,478百万円
繰延税金資産合計	22百万円	8百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	19百万円	2百万円
現物出資差額	53百万円	53百万円
資産除去債務(資産)	20百万円	7百万円
無形固定資産(連結)	373百万円	333百万円
その他	1百万円	1百万円
繰延税金負債合計	469百万円	398百万円
繰延税金資産(負債)の純額	447百万円	389百万円

(注) 1. 評価性引当額が1,169百万円増加しております。この増加の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が847百万円増加したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年2月28日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	342	157	252	552	319	3,486	5,110百万円
評価性引当額	342	157	252	552	319	3,486	5,110百万円
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2022年2月28日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	162	251	557	291	16	4,678	5,957百万円
評価性引当額	162	251	557	291	16	4,678	5,957百万円
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(2021年2月28日)

当社グループは、主に、不動産賃貸借契約等に関する敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

また、当社グループの一部は、不動産賃貸借契約期間終了時の原状回復義務を資産除去債務として認識しております。

なお、いずれも重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(2022年2月28日)

当社グループは、主に、不動産賃貸借契約等に関する敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

また、当社グループの一部は、不動産賃貸借契約期間終了時の原状回復義務を資産除去債務として認識しております。

なお、いずれも重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

当社グループは、「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

当社グループは、「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	バッグ	ジュエリー	アパレル	その他	合計
外部顧客への売上高	13,619	2,568	4,589	1,816	22,594

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	バッグ	ジュエリー	アパレル	その他	合計
外部顧客への売上高	14,925	2,981	5,060	2,399	25,366

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

当社グループは、「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

当社グループは、「ファッションブランドビジネス」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	株式会社 コナカ	神奈川県 横浜市	5,305	ファッショ ン事業	直接59.1%	兼任2名	資金の 借入	資金の 借入	800	長期 借入金	800

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

借入金の金利につきましては、市場金利を参考にした利率としております。

2 なお、取引金額には消費税等を含めておりません。また、期末残高には消費税等を含めております。

2. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主が議 決権の過半数 を自己の計算 において所有 している会社	株式会社 ケイティー エム	東京都 渋谷区	10	不動産賃貸	-	-	店舗等 の賃借	店舗の 賃借料	22	前払費用	2
								工場の 賃借料	14	前払費用	1
	株式会社 サマンサグ ローバルブ ランディン グアンドリ サーチイン スティ チュート	東京都 渋谷区	50	ファッショ ン事業	-	兼任1名	商品の販 売及び事 務所の賃 借	商品の 販売	60	売掛金	25
								業務委託	60	-	-
								事務所の 賃借	14	未収入金	3

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2 なお、取引金額には消費税等を含めておりません。また、期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	株式会社 コナカ	神奈川県 横浜市	5,305	ファッショ ン事業	(被所有) 直接59.1%	兼任1名	資金の借 入	資金の 借入	1,300	長期 借入金	2,100
								利息の 支払い	11	未払費用	2

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

借入金の金利につきましては、市場金利を参考にした利率としております。

2 なお、取引金額には消費税等を含めておりません。また、期末残高には消費税等を含めております。

2. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主が議 決権の過半数 を自己の計算 において所有 している会社	株式会社 ケイティー エム	東京都 渋谷区	10	不動産賃貸	-	-	店舗等の 賃借	店舗の 賃借料	7	前払費用	-
								工場の 賃借料	14	前払費用	-
	株式会社 サマンサグ ローバルブ ランディン グアンドリ サーチン ステイ チュート	東京都 渋谷区	50	ファッショ ン事業	-	兼任1名	商品の販 売及び事 務所の賃 貸	商品の 販売	80	売掛金	21
								業務委託	133	-	-
						事務所の 賃貸	14	未収入金	3		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定してあります。

2 なお、取引金額には消費税等を含めておりません。また、期末残高には消費税等を含めております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

親会社情報 株式会社コナカ（東京証券取引所に上場）

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

親会社情報 株式会社コナカ（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	99円74銭	33円86銭
1株当たり当期純損失金額()	186円23銭	63円06銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり純利益については、潜在株式は存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	10,049	4,152
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 ()(百万円)	10,049	4,152
普通株式の期中平均株式数(株)	53,964,008	65,851,203

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2021年2月28日)	当連結会計年度末 (2022年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	6,792	2,517
純資産の部の合計額から控除する金額		
非支配株主持分(百万円)	224	288
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	6,567	2,229
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	65,851,203	65,851,203

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,739	3,914	0.857	-
1年以内に返済予定の長期借入金	400	400	1.067	-
1年以内に返済予定のリース債務	13	0	1.307	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	9,028	9,934	1.064	2023年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2	1	1.307	2023年～2025年
合計	12,183	14,251	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,934	-	-	-
リース債務	0	0	0	-

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	6,301	11,851	17,835	25,366
税金等調整前四半期 (当期)純損失金額 (百万円)	922	2,355	2,830	4,056
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 金額(百万円)	967	2,434	2,931	4,152
1株当たり四半期(当期) 純損失金額(円)	14.69	36.97	44.52	63.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純損失金額(円)	14.69	22.28	7.55	18.54

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,664	2,577
受取手形及び売掛金	1 2,382	1 1,825
商品及び製品	2 7,408	2 6,366
原材料及び貯蔵品	89	71
前渡金	28	53
前払費用	156	137
未収入金	1 102	1 75
関係会社短期貸付金	1,995	1,670
その他	1 351	1 206
貸倒引当金	2,656	2,528
流動資産合計	11,521	10,455
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 2,504	2 1,486
車両運搬具	2	0
什器備品	178	61
土地	2 3,813	2 3,412
建設仮勘定	0	12
その他	12	2
有形固定資産合計	6,512	4,974
無形固定資産		
商標権	87	66
ソフトウェア	401	337
電話加入権	13	0
その他	5	2
無形固定資産合計	507	407
投資その他の資産		
投資有価証券	298	12
関係会社株式	268	218
差入保証金	1,665	1,561
長期前払費用	56	24
関係会社長期立替金	335	156
その他	428	294
貸倒引当金	336	157
投資その他の資産合計	2,717	2,112
固定資産合計	9,737	7,494
資産合計	21,259	17,949

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 2 770	1, 2 363
短期借入金	2 1,739	2 2,914
1年内返済予定の長期借入金	2 400	2 400
未払金	46	23
未払費用	1 1,877	1 1,752
未払法人税等	230	112
未払消費税等	360	97
賞与引当金	206	163
その他	1 292	1 112
流動負債合計	5,924	5,939
固定負債		
長期借入金	2 9,024	2 9,924
預り保証金	1 108	1 96
ポイント引当金	232	240
繰延税金負債	73	55
その他	142	135
固定負債合計	9,581	10,453
負債合計	15,505	16,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,132	2,132
資本剰余金		
資本準備金	35	35
その他資本剰余金	9,897	9,897
資本剰余金合計	9,932	9,932
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,325	10,512
利益剰余金合計	6,325	10,512
自己株式	0	0
株主資本合計	5,739	1,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14	4
評価・換算差額等合計	14	4
純資産合計	5,753	1,557
負債純資産合計	21,259	17,949

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	1 17,493	1 19,472
売上原価	1 8,448	1 9,674
売上総利益	9,044	9,797
販売費及び一般管理費	2 11,784	2 12,344
営業損失()	2,739	2,546
営業外収益		
受取利息	9	26
受取配当金	5	5
為替差益	-	23
不動産賃貸料	69	118
補助金収入	181	134
貸倒引当金戻入額	0	161
その他	43	45
営業外収益合計	310	515
営業外費用		
支払利息	71	128
シンジケートローン手数料	258	6
為替差損	23	-
貸倒引当金繰入額	710	276
不動産賃貸費用	24	39
その他	13	44
営業外費用合計	1,101	496
経常損失()	3,530	2,526
特別利益		
固定資産売却益	5	-
投資有価証券売却益	-	70
特別利益合計	5	70
特別損失		
固定資産除却損	78	1
関係会社株式評価損	75	49
関係会社債権放棄損	-	40
減損損失	394	1,531
その他	-	33
特別損失合計	548	1,657
税引前当期純損失()	4,072	4,113
法人税、住民税及び事業税	76	73
法人税等調整額	1	-
法人税等合計	75	73
当期純損失()	4,148	4,186

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)		当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		12	0.2	9	0.1
外注仕入高		7,526	99.8	8,620	99.9
当期総製造費用		7,538	100.0	8,629	100.0
当期製品製造原価		7,538		8,629	

前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1 原価計算の方法 原価計算の方法は組別総合原価計算によっておりま す。	同左

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰 余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	2,132	35	371	406	2,176	2,176	-	362	
当期変動額									
当期純損失（ ）				-	4,148	4,148		4,148	
自己株式の取得				-		-	0	0	
合併による増加			9,525	9,525		-		9,525	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-		-		-	
当期変動額合計	-	-	9,525	9,525	4,148	4,148	0	5,376	
当期末残高	2,132	35	9,897	9,932	6,325	6,325	0	5,739	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	22	22	339
当期変動額			
当期純損失（ ）		-	4,148
自己株式の取得		-	0
合併による増加		-	9,525
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	36	36	36
当期変動額合計	36	36	5,413
当期末残高	14	14	5,753

当事業年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰 余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	2,132	35	9,897	9,932	6,325	6,325	0	5,739	
当期変動額									
当期純損失（ ）				-	4,186	4,186		4,186	
自己株式の取得				-		-		-	
合併による増加				-		-		-	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-		-		-	
当期変動額合計	-	-	-	-	4,186	4,186	-	4,186	
当期末残高	2,132	35	9,897	9,932	10,512	10,512	0	1,552	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	14	14	5,753
当期変動額			
当期純損失（ ）		-	4,186
自己株式の取得		-	-
合併による増加		-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9	9	9
当期変動額合計	9	9	4,196
当期末残高	4	4	1,557

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品・製品

移動平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～40年
車両運搬具	2～6年
什器備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3)ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

有形固定資産	4,974百万円
無形固定資産	407百万円
投資その他の資産	231百万円

. 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「不動産賃貸費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた37百万円は、「不動産賃貸費用」24百万円、「その他」13百万円として組み替えております。

(追加情報)

(財務制限条項)

連結財務諸表「注記事項（追加情報（財務制限条項）」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
短期金銭債権	3,527百万円	1,353百万円
短期金銭債務	103百万円	88百万円
長期金銭債務	840百万円	2,141百万円

2 担保資産及び担保付債務

連結財務諸表「注記事項（連結貸借対照表関係） 2 担保資産及び担保付債務」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

3 偶発債務

下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
(株)バーンデストロースジャパンリミテッド	1,000百万円	1,000百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	64百万円	50百万円
仕入高	231百万円	163百万円
営業取引以外の取引による取引高	12百万円	33百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
報酬及び給与手当	3,897百万円	4,162百万円
法定福利費	587百万円	665百万円
賞与引当金繰入額	194百万円	151百万円
賞与	196百万円	165百万円
広告宣伝費	386百万円	364百万円
販売促進費	433百万円	439百万円
店舗手数料	1,633百万円	1,759百万円
業務委託費	705百万円	707百万円
おおよその割合		
販売費	21%	21%
一般管理費	79%	79%

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
子会社株式	268	218
計	268	218

上記については市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年 2月28日)	当事業年度 (2022年 2月28日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	236百万円	136百万円
賞与引当金	63百万円	50百万円
未払事業税	21百万円	12百万円
法定福利費	14百万円	6百万円
繰越欠損金	2,631百万円	3,760百万円
関係会社株式評価損	496百万円	511百万円
貸倒引当金	916百万円	822百万円
減損損失	280百万円	614百万円
ポイント引当金	71百万円	73百万円
資産除去債務	220百万円	238百万円
その他	144百万円	146百万円
繰延税金資産小計	5,096百万円	6,371百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	2,631百万円	3,760百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	2,442百万円	2,602百万円
評価性引当額小計	5,073百万円	6,362百万円
繰延税金資産合計	22百万円	8百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	19百万円	2百万円
現物出資差額	53百万円	53百万円
資産除去債務(資産)	20百万円	7百万円
その他	1百万円	1百万円
繰延税金負債合計	95百万円	64百万円
繰延税金負債の純額	73百万円	55百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度ともに、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等(当社と連結子会社ノーマディック株式会社との間の事業譲渡))

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：ノーマディックブランドの運営に関する事業

事業の内容：鞆、小物の企画、製造、販売

企業結合日

2022年2月28日

企業結合の法的形式

当社の連結子会社であるノーマディック株式会社を譲渡会社、当社を譲受会社とする事業譲渡

結合後企業の名称

変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

当社の連結子会社であるノーマディック株式会社は、移動(街歩き、ビジネス、トラベル、ステーションナリー)をテーマとした生活雑貨を企画し、全国の専門店で販売を行っております。当社は、ノーマディックブランドと当社のメンズブランドを一体運営することにより経営資源を効率化するとともに、ノーマディックブランドを機動的に展開しブランド価値を向上させることを目的として事業譲受を実施しました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,504	86	926 (911)	177	1,486	7,916
	車両運搬具	2	-	-	2	0	21
	什器備品	178	64	106 (102)	74	61	1,681
	土地	3,813	-	401 (401)	-	3,412	623
	建設仮勘定	0	12	-	-	12	-
	その他	12	-	-	10	2	1
	計	6,512	162	1,435 (1,415)	265	4,974	10,245
無形固定資産	商標権	87	-	-	20	66	-
	ソフトウェア	401	68	-	132	337	-
	電話加入権	13	-	13 (13)	-	0	-
	その他	5	-	1 (1)	1	2	-
	計	507	68	14 (14)	153	407	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	サマンサタバサ名古屋パルコ店	17百万円
----	----------------	-------

ソフトウェア	ECサイト構築 会計システム導入	30百万円 26百万円
--------	---------------------	----------------

2. 当期減少額のうち括弧書きの金額は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(流動)	2,656	2,528	2,656	2,528
貸倒引当金(固定)	336	157	336	157
賞与引当金	206	163	206	163
ポイント引当金	232	240	232	240

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで																		
定時株主総会	毎決算期の翌日から3か月以内																		
基準日	2月末日																		
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日																		
1単元の株式数	100株																		
単元未満株の買取り																			
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部																		
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社																		
取次所	-																		
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																		
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL (https://www.samantha.co.jp/)																		
株主に対する特典	<p>1. 株主優待制度の内容</p> <p>2月末日及び8月末日現在の株主に対し、所有株式数に応じて、ご優待券を進呈いたします。</p> <p>2. 贈呈基準</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>ご優待券の種類</th> <th>贈呈枚数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">100株～999株</td> <td>サマンサタバサ15%割引</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>フィットハウス10%・5%割引</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1,000株～1,999株</td> <td>サマンサタバサ15%割引</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>フィットハウス10%・5%割引</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">2,000株以上</td> <td>サマンサタバサ15%割引</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>フィットハウス10%・5%割引</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>フィットハウス10%・5%割引券は、お買上げ商品総額より国内ブランドを10%、海外ブランドを5%割引いたします。</p> <p>3. 使用できる店舗</p> <p>サマンサタバサ15%割引券は、サマンサタバサグループの指定店舗で、フィットハウス10%・5%割引券は、フィットハウスの各店舗でご利用いただけます。サマンサタバサグループの指定店舗は、当社ホームページをご参照ください。 (https://www.samantha.co.jp/company/ir/sh/info.html)</p> <p>4. 有効期限</p> <p>2月末日現在の株主に対する贈呈分 同年11月末日まで 8月末日現在の株主に対する贈呈分 翌年5月末日まで</p>	所有株式数	ご優待券の種類	贈呈枚数	100株～999株	サマンサタバサ15%割引	2	フィットハウス10%・5%割引	1	1,000株～1,999株	サマンサタバサ15%割引	4	フィットハウス10%・5%割引	2	2,000株以上	サマンサタバサ15%割引	6	フィットハウス10%・5%割引	3
所有株式数	ご優待券の種類	贈呈枚数																	
100株～999株	サマンサタバサ15%割引	2																	
	フィットハウス10%・5%割引	1																	
1,000株～1,999株	サマンサタバサ15%割引	4																	
	フィットハウス10%・5%割引	2																	
2,000株以上	サマンサタバサ15%割引	6																	
	フィットハウス10%・5%割引	3																	

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第27期（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）2021年5月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第27期（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）2021年5月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第28期第1四半期（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）2021年7月14日関東財務局長に提出

第28期第2四半期（自 2021年6月1日 至 2021年8月31日）2021年10月15日関東財務局長に提出

第28期第3四半期（自 2021年9月1日 至 2021年11月30日）2022年1月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2021年5月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号（重要な取立不能又は取立遅延のおそれが生じた場合）の規定に基づく臨時報告書

2021年8月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書

2021年10月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書

2021年11月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書

2022年4月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年5月26日

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド

取締役会 御中

監査法人アリア

東京都港区

代表社員 公認会計士 茂木 秀俊
業務執行社員代表社員 公認会計士 山中 康之
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド及び連結子会社の2022年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

継続企業の前提に関する重要な不確実性の有無についての経営者判断	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>事業等のリスクに記載のとおり、会社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が生じているが、経営者は、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断している。継続企業の前提に関する開示情報は、財務諸表利用者にとって特に重要な情報であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性の有無についての経営者判断は、当連結会計年度の監査において、特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、継続企業の前提に関する重要な不確実性の有無についての経営者判断の妥当性を検討するため、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後の資金繰り計画について、策定方法を質問の上、計画が合理的に策定されているか確認するとともに、会社の資金繰り計画の実行可能性を批判的に検討した。 ・経営者等とコミュニケーションを実施し、今後の事業の見通し、資金繰り見通し、親会社や取引金融機関の支援方針、重要な不確実性の有無等について確認し、重要な不確実性がないとする経営者判断の妥当性を検討した。 ・親会社の支援能力について検討した。 ・会社は当連結会計年度末にシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触したため、期限の利益の喪失に係る権利行使についての方針、今後の支援方針等について主要な取引金融機関にヒアリングを実施し、重要な不確実性がないとする経営者判断の妥当性を検討した。

固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表の注記事項「(重要な会計上の見積り)固定資産の減損」に記載されているとおり、当連結会計年度末において、関連の固定資産が計上されているが、これらの合計は、連結貸借対照表資産合計の約33%を占めている。また、当連結会計年度には、1,612百万円の減損損失が計上されており、金額の重要性が高く、減損要否の判断は、会計上の見積りに関する事項で経営者の判断を必要とすることから、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社の固定資産の減損を検討するにあたり、関連する内部統制を検討の上、主に以下の手続を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減損損失の認識の判定における割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りについて、将来キャッシュ・フローの見積期間が主要な資産の経済的残存使用年数と比較し合理的か、将来キャッシュ・フローが取締役会にて承認された事業計画と整合するか、店舗ごとの固有の経済条件等が適切に見積りに反映されているか、過年度における事業計画とその後の実績を比較し、将来キャッシュ・フローが合理的に見積もられているか、将来キャッシュ・フローについて、一定の不確実性を織り込んだ場合に、減損損失の認識の判定結果に影響を与えるか否かなどについて検討し、経営者の減損の判定の妥当性を検証した。 ・減損の検討について、不動産鑑定評価書が利用される場合は、経営者が利用する外部専門家による不動産鑑定評価を検証するため、不動産鑑定士の適性、能力及び客観性の検証、評価手法・主要な仮定の合理性、鑑定評価の計算過程・評価結果について検討した。 ・回収可能価額の見積もりについて、経営者が用いた主要な仮定の合理性、評価の妥当性を検討した。 ・回収可能価額と固定資産帳簿価額を比較した上で、減損損失計上の要否が正確に判定されているか検討した。

その他の事項

会社の2021年2月28日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2021年5月27日付で無限定適正意見を表明している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの2022年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドが2022年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年5月26日

株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド

取締役会 御中

監査法人アリア
東京都港区

代表社員 公認会計士 茂木 秀俊
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山中 康之
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの2021年3月1日から2022年2月28日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの2022年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

継続企業の前提に関する重要な不確実性の有無についての経営者判断

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項と同一内容であるため、記載を省略している。

固定資産の減損

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の事項

会社の2021年2月28日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2021年5月27日付で無限定適正意見を表明している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。